

十勝農業ビジョン2021

～世界に誇る十勝農業～

■ 2017年4月 ■

J A ネットワーク十勝

十勝農業協同組合連合会



JA ネットワーク十勝
本部長

有 塚 利 宣

JAネットワーク十勝は、その目的であるJA財務の健全化とJA間の事業共同化などに取り組み、設立後15年が経過いたしました。この間、JAの財務健全化が着実に進むとともに、共通顧問税理士の設置、自動車事故処理体制の一本化、残留農薬の自主検査体制の確立などの成果を上げることができました。また、十勝型GAPや「十勝ごちそう共和国」宣言による十勝産農畜産物の安全安心と認知度の向上、優秀な職員の確保と人材育成などの取り組みを継続して実施しております。引き続き事業の進展を図ってまいりますので、今後ともご支援・ご協力をお願い申し上げます。

さて、本ビジョンは、十勝農協連と ネットワーク十勝の両組織が共同で策定しております。これは、JAネットワーク十勝の目指す十勝の農業・JAのあり方と本ビジョンが極めて密接な関係にあるためであり、組合員をはじめ、JA役職員、連合会などのご意見をもとに十勝農業の現状と課題を見極め、それらを包括し体系的に整理することにより、今後の歩むべき姿の共有化を図りました。策定にご協力いただきました関係各位には改めて感謝を申し上げる次第です。

今回のビジョンで掲げる「強固で豊かな生産基盤の確立」、「生産力向上対策の推進」、「販売力向上対策の推進」、「組合員相談機能の強化」、「地域の活性化」、「JAへの結集」の6つの課題は、その各々が一連の流れとして相互に関連しており、JA並びにJAネットワーク十勝の事業等を通じてこれらの課題に並列的に取り組むことにより、十勝農業の更なる飛躍を目指す決意を新たにします。

十勝農業を取り巻く情勢は、国内外の農業情勢や規制改革推進会議の答申など不透明な状況にありますが、日本農業の未来を担う十勝の農業者とJA組織がICT（情報通信技術）などの最新技術や各種情報を駆使した生産性の高い農業を追求するとともに、十勝広域ブランド「Made in 十勝」を通じて、安全安心で美味しい農畜産物の安定供給体制を確立し、国民への食料供給基地としての責任を果たすことでこの難局を果敢に乗り越え発展していくものと確信しています。

十勝の農業関係者におかれましては、このビジョンの目指すものを是非ご理解いただき、目標達成へのご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶といたします。



十勝農業協同組合連合会
代表理事会長

山 本 勝 博

前期ビジョンは、消費者や実需者から選ばれる産地を目指し、2016年農業産出額
の目標2,900億円に取り組んでまいりました。この結果、2011年から4年連続で産出
額を更新し、2015年のJA取扱高（概算値）は3,233億円となり、目標を1年前倒しで
達成することができました。これも、偏に会員・組合員の皆様のご努力と関係各位の
ご支援の賜物と敬意を表する次第です。

さて、「十勝農業ビジョン2021」は、前期同様にJAネットワーク十勝と共同で策定
いたしました。策定にあたりましては、組合員アンケートや会員JAへの調査を行い、
目標額の設定や目標達成のための課題の共有化に努めるとともに、十勝農業ビジョン
推進委員会の下、会員JAの担当職員の代表で構成する検討会を設けて原案を作成し、
JAネットワーク十勝の諸会議においてご検討いただきました。ご協力いただきまし
た皆様に対し、心よりお礼申し上げます。

十勝農業を取り巻く環境に目を向けますと、改正農協法の成立、規制改革推進会議
の動向といった政策面での大きな変革が生産現場に不安や混乱をもたらしていますが、
十勝農業はこれまでの歩みを止めることなく、ビジョンに掲げる基本姿勢にもと
づき目標達成のための諸課題に取り組むことにより、消費者や実需者との絆と信頼を
深めつつ攻めの姿勢を貫き、「世界に誇る十勝農業」を目指していきます。

そのために、新規就農者および雇用労働力の確保、農家経営の効率化、生産支援組
織の強化、組合員活動の支援等、農業生産振興への取り組みを進めるとともに、適正
な輪作体系の維持、耕畜連携、防疫体制の強化、ICT（情報通信技術）の総合活用、
最新技術・優良事例の導入等により生産基盤の確立と生産力の向上を図ります。

また、広域集出荷体制の整備、安全・安心への取り組みやブランド戦略にもとづく
農畜産物の輸出、消費者に対する産地理解の醸成と地域の活性化に向けた取り組みな
どにより販売力の向上を目指します。

本会はこれらの課題を第8次中期計画に反映させ取り組む所存ですが、会員JAに
おかれましても「十勝農業ビジョン2021」を管内共通の目標と課題として地域農業
振興計画や事業計画にご活用賜りますようお願い申し上げ、発刊にあたっての挨拶と
いたします。

目 次

■ I. 目標と基本姿勢	1
■ II. 農業生産の現状	3
1. 農業生産額	3
2. 生産の担い手	5
3. 経営規模	6
■ III. 課題認識と品目別目標	7
1. 組合員アンケート	7
2. JA 聞き取り調査	15
3. JA 生産意向調査	21
4. 農業生産振興の現状と課題	24
1) 新規就農者および雇用労働力の確保	24
2) 農家経営の効率化	26
3) 生産支援組織の強化	28
4) 組合員活動の支援	30
5. 品目別の目標と課題	31
1) 小 麦	31
2) 大 豆	33
3) 小 豆	34
4) 菜 豆	35
5) てん菜	36
6) 馬鈴しょ	37
7) 野 菜	40
8) 生 乳	45
9) 肉用牛	46
10) その他の家畜	47
■ IV. 目標を達成するための課題	49
1. 強固で豊かな生産基盤の確立	50
2. 生産力向上対策の推進	51
3. 販売力向上対策の推進	51
4. 組合員相談機能の強化	52
5. 地域の活性化	52
6. JA への結集	52

2021 年の目標

農業生産額

3,500 億円

J A が取り扱う農畜産物の組合員への販売支払高に、
経営所得安定対策などによる政策支援額を加えたもの。

(この目標は、国内外の農業情勢や国内政策に大きな方針転換がない前提での試算にもとづく)

基本姿勢

1. 十勝の肥沃な大地と家畜が生み出す『安全安心で美味しい』
農畜産物の安定供給に努めるとともに、十勝広域ブランドの
確立を目指す。
2. 経営管理、生産管理の高度化に努め、農業所得の向上を図る。
3. 協同組合の理念を共有し、J A ネットワーク十勝の事業を通
じた組織間連携の一層の強化を図る。
4. 基幹産業として十勝の経済と生活を支え、豊かで潤いのある
循環型農業と地域社会の発展を目指す。
5. J A、関係組織が一丸となり諸課題に取り組むことにより、
本ビジョンの目標達成を目指す。

2021年 農業生産額の目標値

合計 3,550億円

耕種部門		酪農畜産部門	
種 類	生産額（百万円）	種 類	生産額（百万円）
小 麦	45,642	生 乳	109,425
豆 類	26,418	乳用牛	18,372
てん菜	30,067	肉用牛	68,660
馬鈴しょ	26,576	その他畜種	3,132
野菜類	26,169	牧 草	271
そ ば	293		
合 計	155,165	合 計	199,860

2021年 主要品目の作付動向

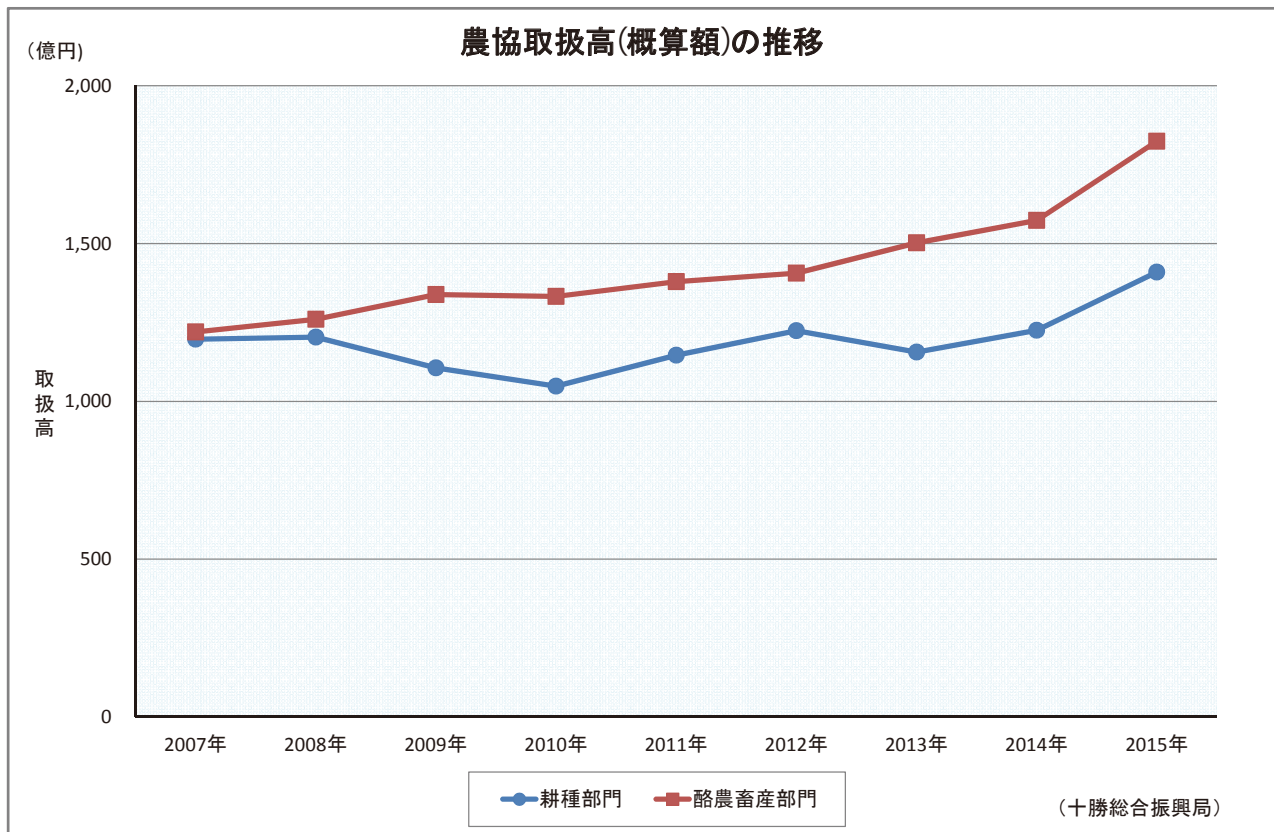
品 目	2021年ビジョン (ha)	2015年実績 (ha)	2021年/2015年 (%)	2021年JA意向調査 (ha)
小 麦	43,500	44,411	98	43,302
豆類計	28,500	28,583	100	28,235
大 豆	8,200	7,285	113	8,054
小 豆	12,800	13,439	95	12,738
菜 豆	7,500	7,859	95	7,443
てん菜	26,000	25,704	101	25,873
内、直播		5,303		5,842
馬鈴しょ	21,700	21,526	101	21,589
野菜類	12,600	12,295	102	12,585
小 計	132,300	132,519	100	131,584
飼料用とうもろこし	24,000	22,387	107	24,026
牧 草	65,000	66,313	98	65,734
合 計	221,300	221,219	100	221,344

注1. 2015年実績と2021年JA意向調査作付面積はJAの申告による。

注2. 牧草面積には公共牧場分を含まない

Ⅱ．農業生産の現状

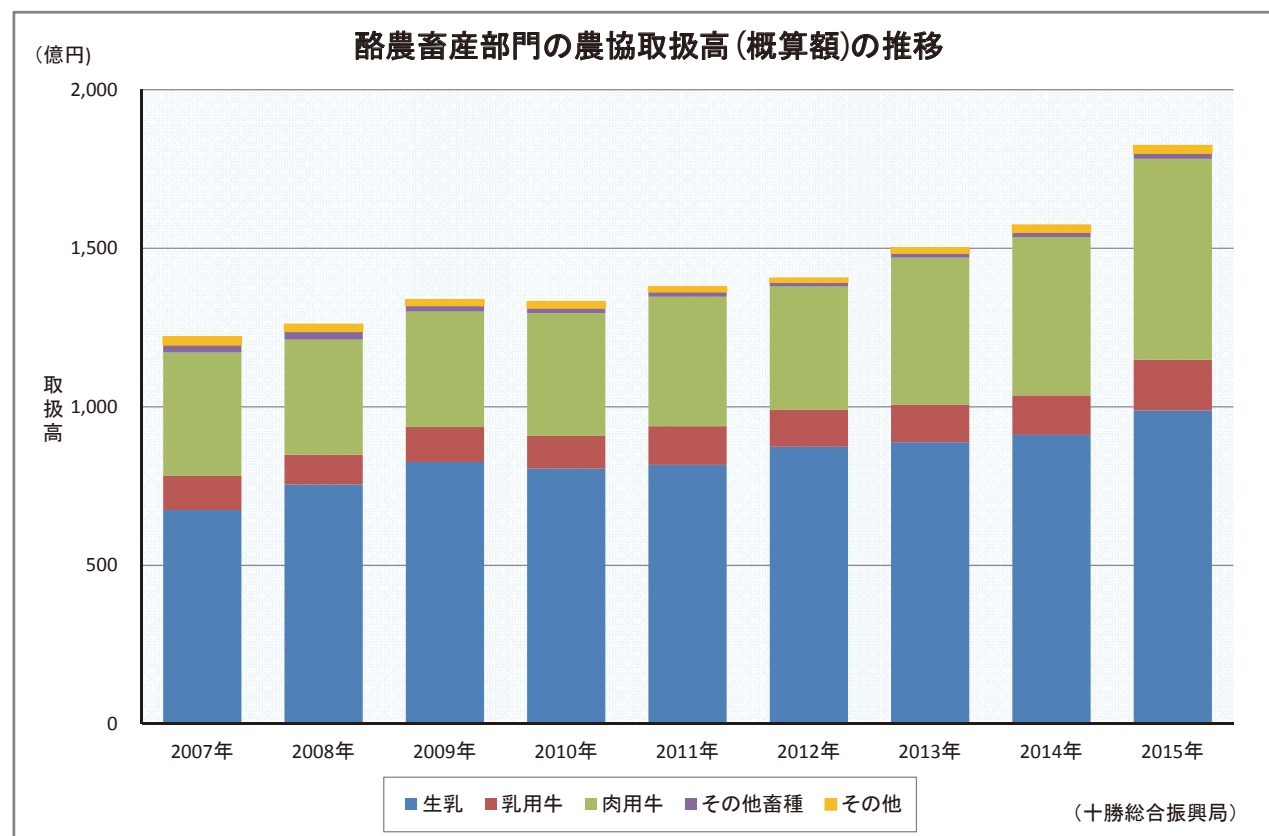
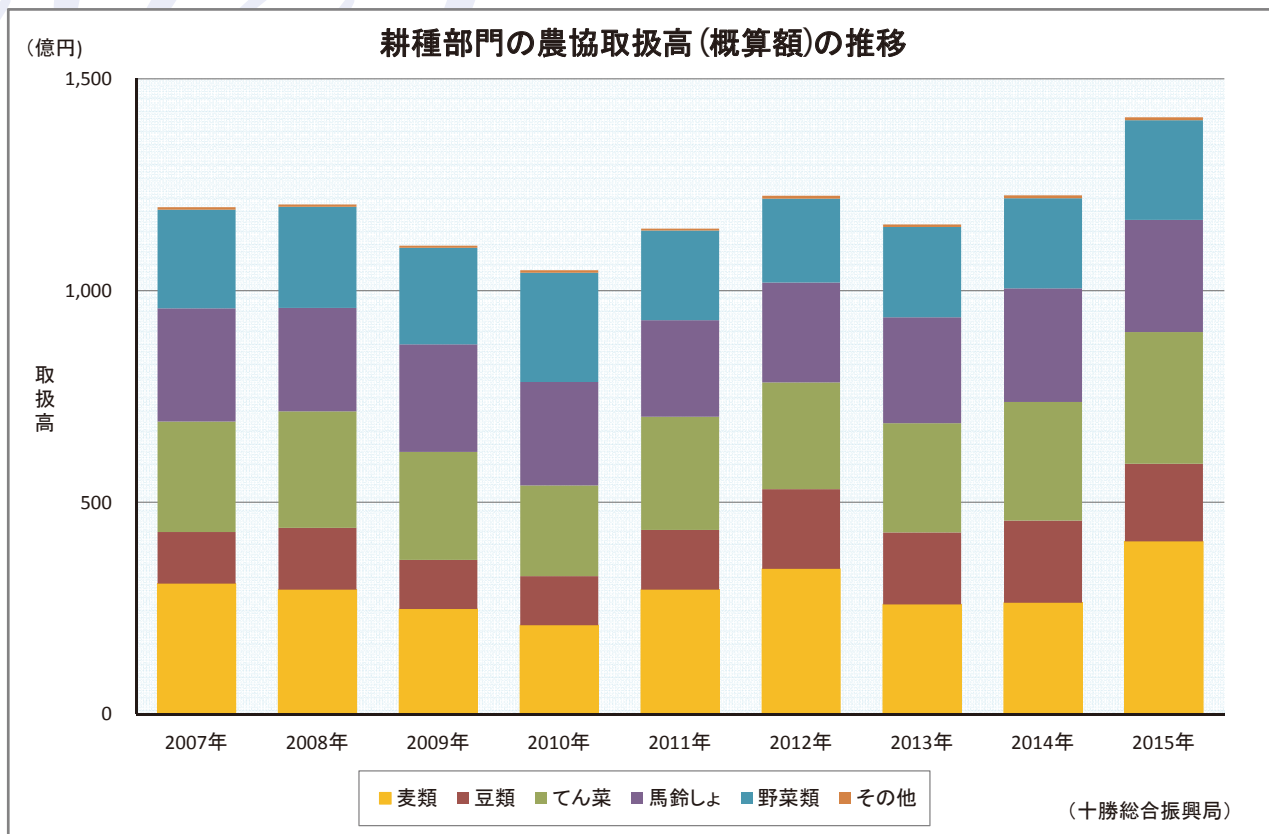
1．農業生産額



十勝管内の農業生産額は、耕種部門が不安定なもの畜産部門が着実に伸びてきており、全体では増加傾向にあります。近年は酪農畜産部門の生産額が耕種部門を上回る傾向が続いています。

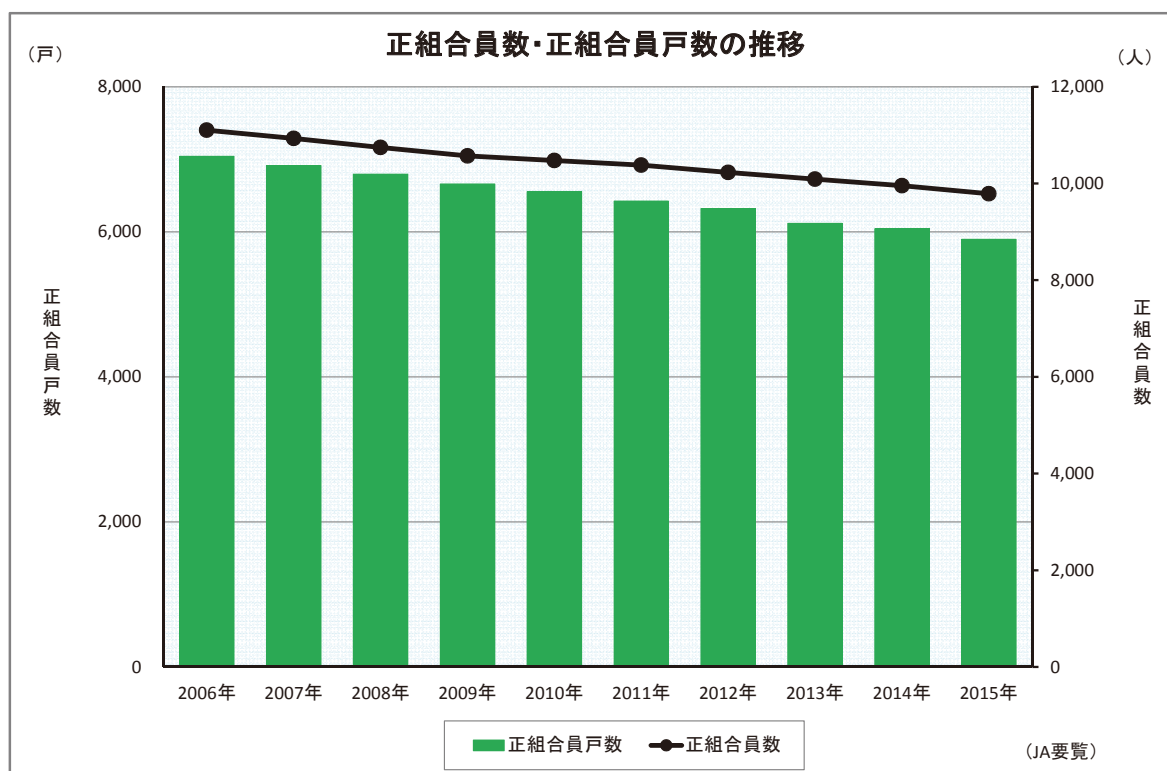
耕種部門では2011年以降、おおむね増加傾向が続いているものの、近年の異常気象や台風被害による影響が大きく関与しており、今後も、懸念されるところです。

酪農畜産部門では生乳生産量の増加と、肉用牛の取り扱いが好調なことから、毎年、前年を上回っています。



2. 生産の担い手

1) 正組合員戸数の推移



2006年間の10年間で、正組合員数・戸数ともに13%前後減少しました。

2) 経営形態別農家戸数の推移

経営形態別農家戸数の推移

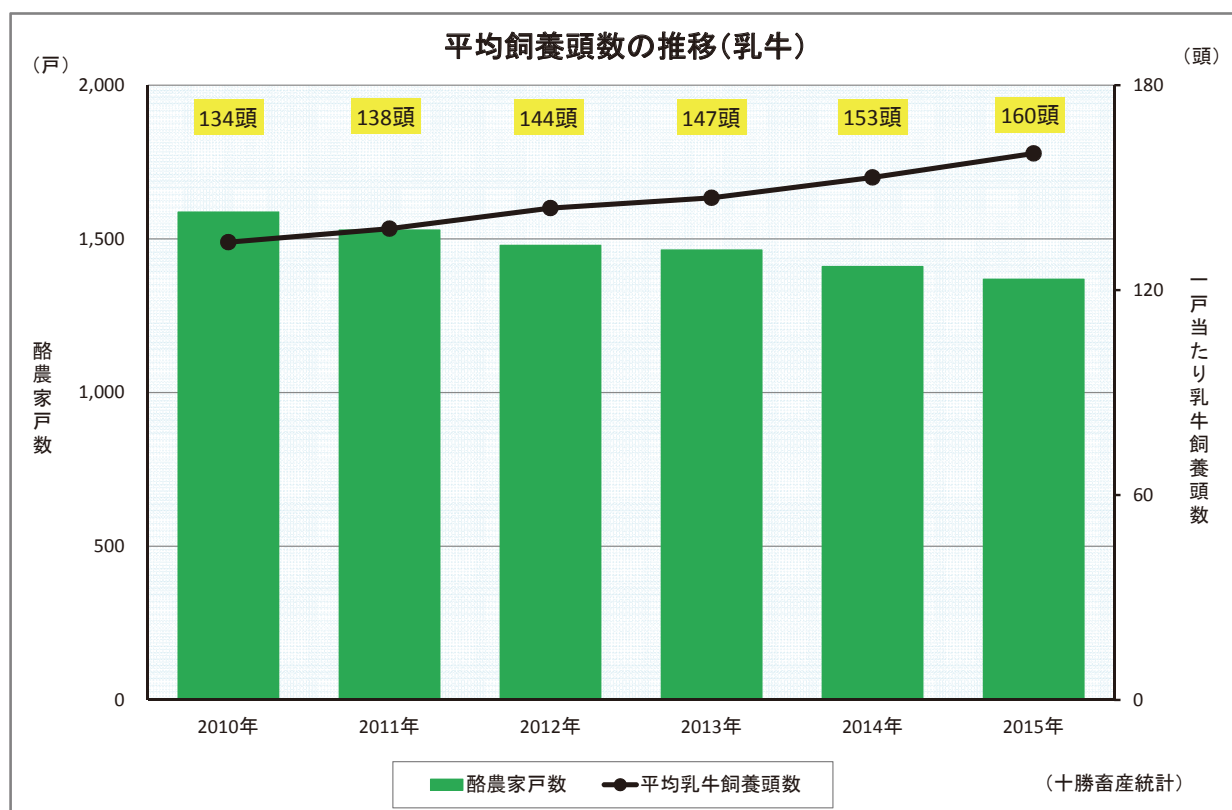
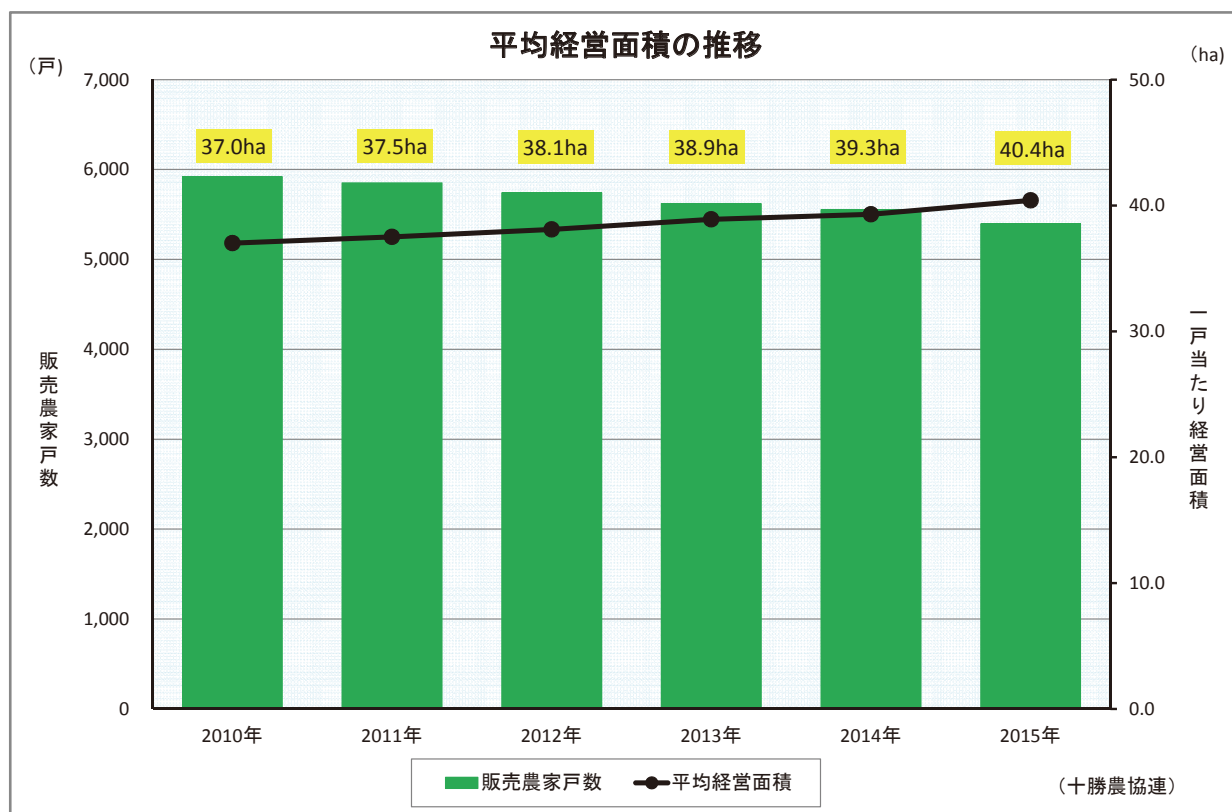
単位：戸、%

経営形態	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2021年 (推定)	2021年 /2015年
畑作専業	2,272	2,210	2,133	2,074	2,025	1,992	1,795	90
畑作・野菜	1,392	1,428	1,447	1,445	1,479	1,441	1,435	100
野菜専業	82	78	76	84	92	86	84	98
(小計)	3,746	3,716	3,656	3,603	3,596	3,519	3,314	94
畑作・酪農	319	309	297	296	297	257	240	93
畑作・畜産	285	282	280	265	258	252	238	94
(小計)	604	591	577	561	555	509	478	94
酪農専業	1,216	1,176	1,148	1,115	1,055	1,034	969	94
畜産専業	240	250	240	230	209	210	186	89
酪農・畜産	51	43	42	42	63	57	49	86
(小計)	1,507	1,469	1,430	1,387	1,327	1,301	1,204	93
その他	63	74	78	68	74	67	57	85
合 計	5,920	5,850	5,741	5,619	5,552	5,396	5,053	94

(十勝農協連調査)

農家戸数は5年で300戸ほど減少すると予想されます。

3. 経営規模



2010年から2015年までの6年間で、販売農家戸数は約9%減少し、1戸当たりの経営面積は9%増加しました。また、酪農家戸数は15%減少し、1戸当たりの乳牛飼養頭数は19%増加しており、1戸当たりの経営規模は拡大しています。

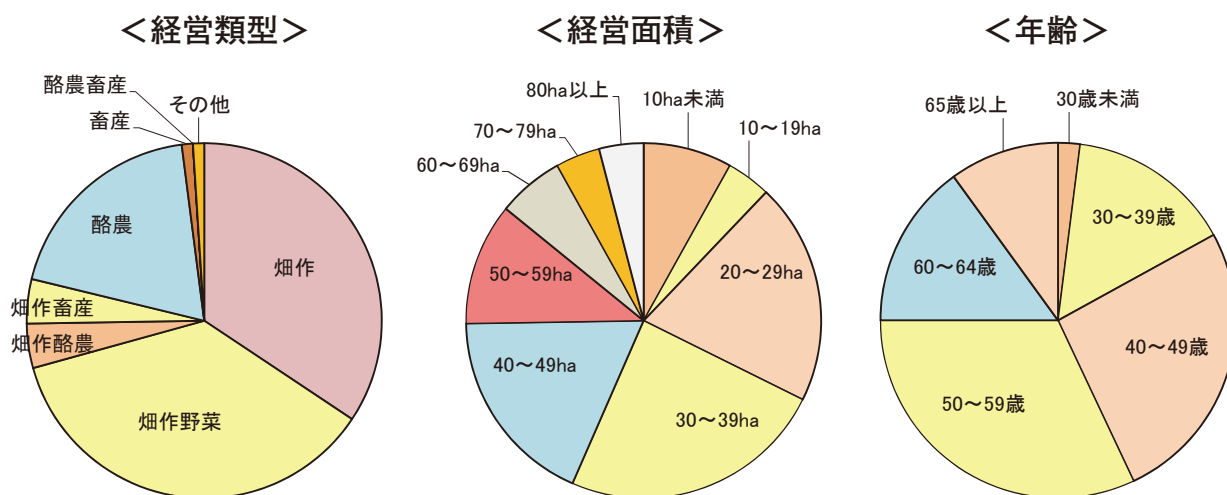
Ⅲ．課題認識と品目別目標

1. 組合員アンケート

組合員の将来の経営意向や問題意識などについて調査するため、2016年4月に管内の組合員の1割(551経営体)を対象として組合員アンケートを実施しました。回収数は435名、回収率は79%でした。

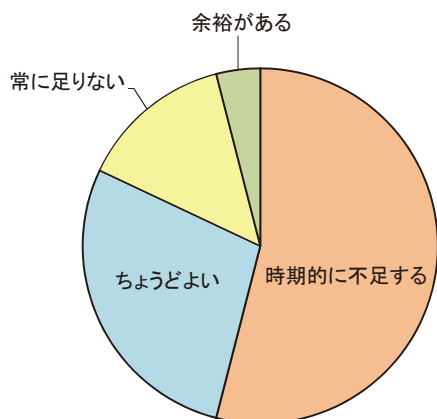
【経営類型・経営面積・年齢】

経営類型の構成比は実態を概ね反映したものでした。また、経営面積では「30～39ha」、年齢では「50～59歳」が最も多い階層でした。



【労働力の過不足】

労働力が「時期的に不足する」との回答は54%、「ちょうどよい」が28%、「常に足りない」が14%、「余裕がある」が4%でした。

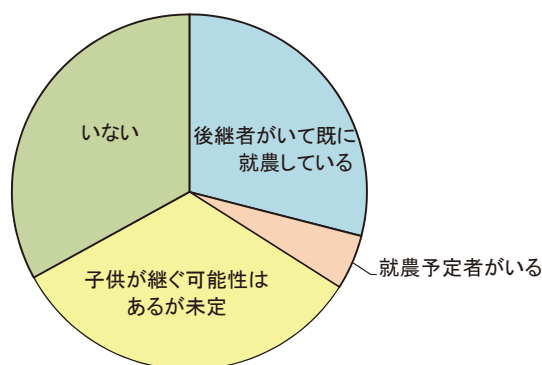


【経営の後継者】

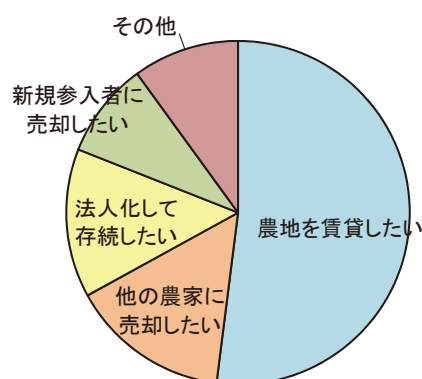
「後継者がいる」「就農予定者がいる」の合計は34%、「子供が継ぐ可能性はあるが未定」は33%、「いない」は33%となり、各々の比率はほぼ同数でした。

後継者のいない経営の将来意向では、「農地を賃貸したい」が52%と最も多く、次いで「他の農家に売却したい」が15%、「法人化して存続したい」が14%、「新規参入者に売却したい」が9%でした。

＜経営の後継者＞



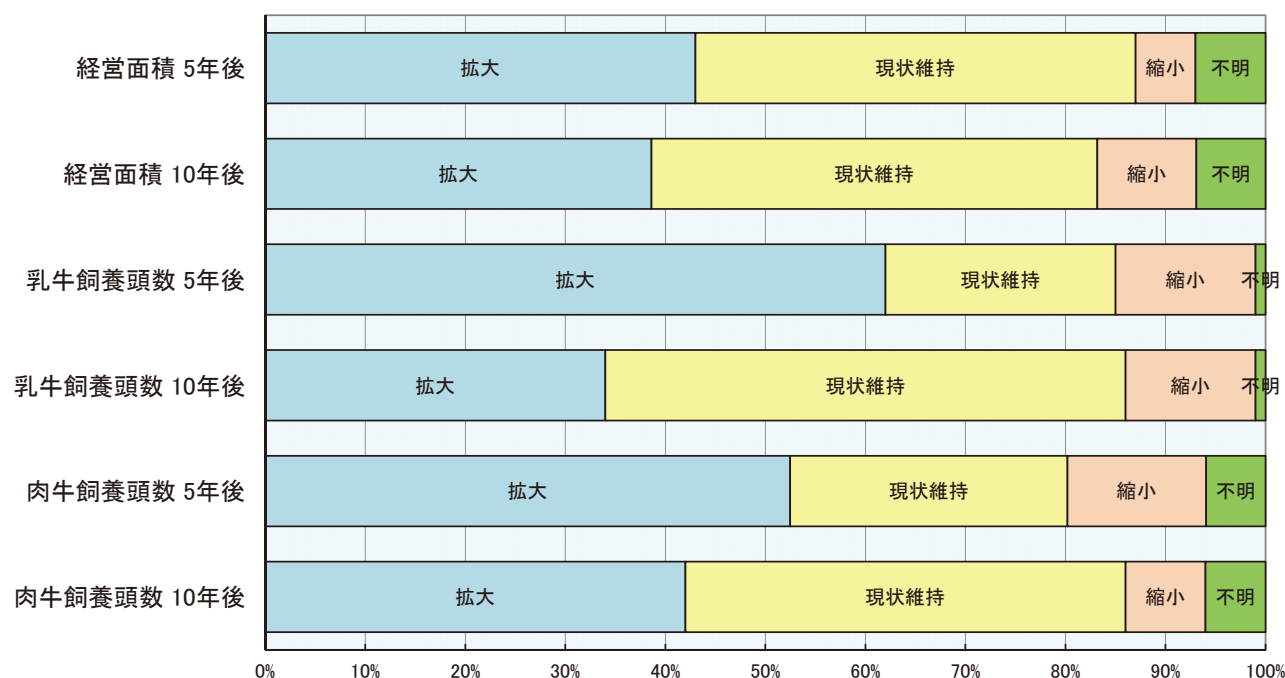
＜後継者のいない経営の将来意向＞



【将来の経営規模】

経営面積、乳牛・肉牛飼養頭数とも、5年後から10年後にかけて「拡大」の回答が減り、「現状維持」の回答が多い状況にありました。

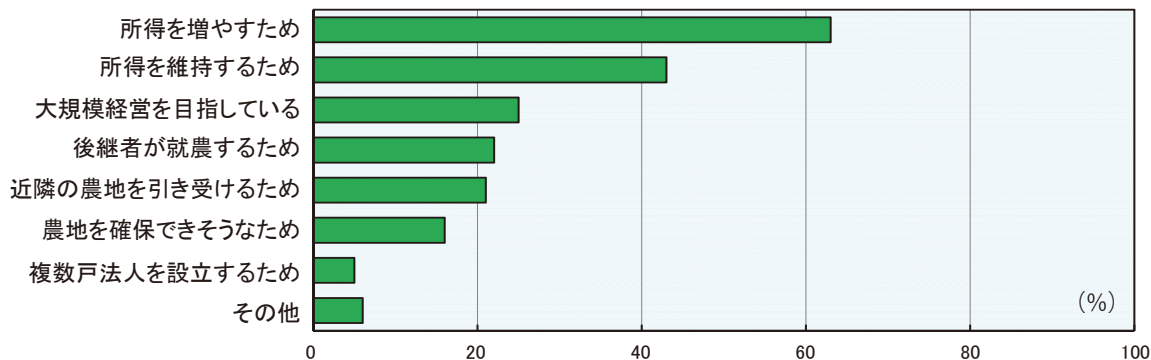
＜将来の経営規模＞



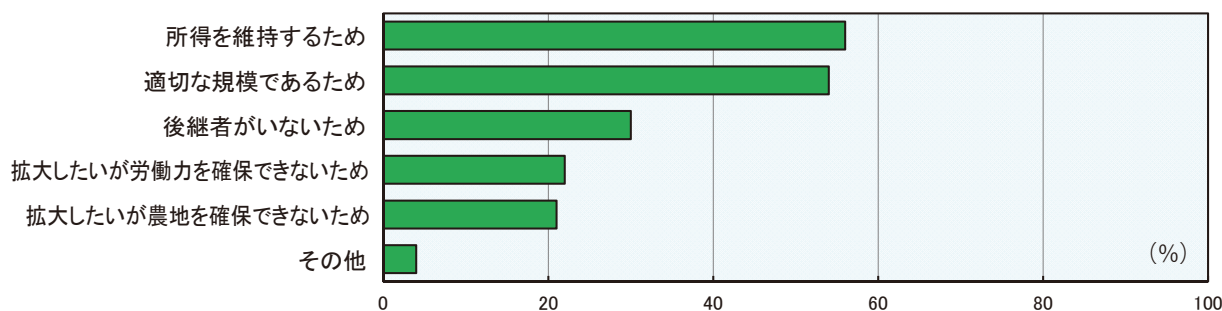
【規模変更の理由】

規模拡大では「所得を増やすため」、規模維持では「所得を維持するため」「適切な規模であるため」、規模縮小では「後継者がいないため」という理由が最多でした。

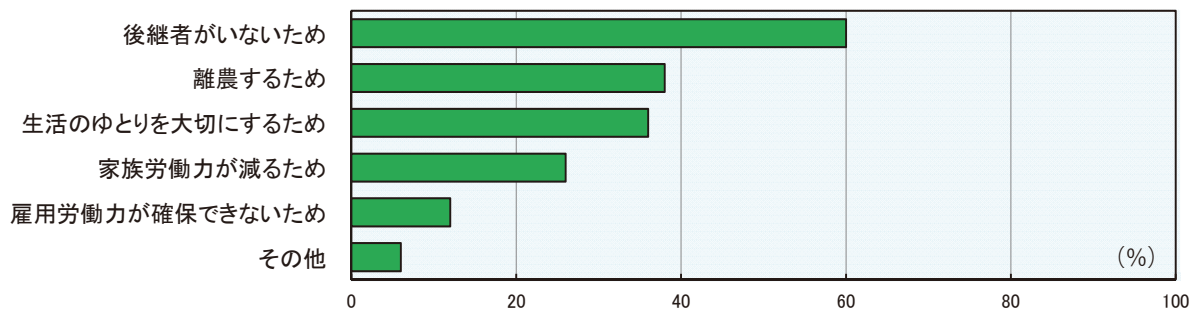
① 拡大の理由



② 維持の理由

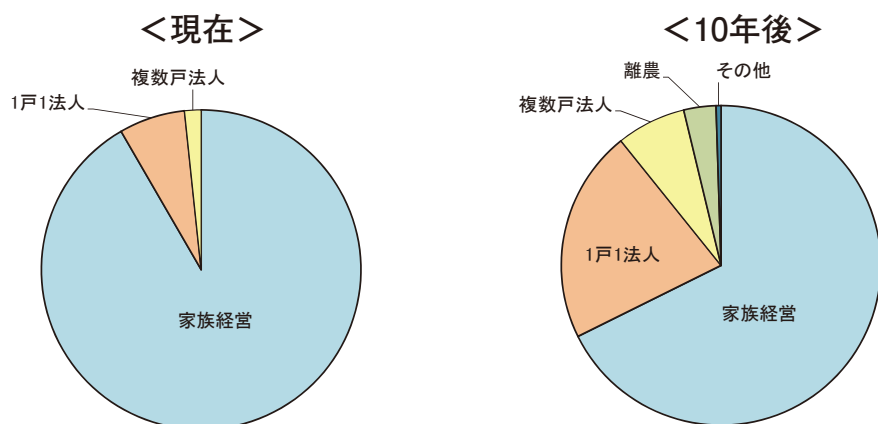


③ 縮小の理由



【経営形態】

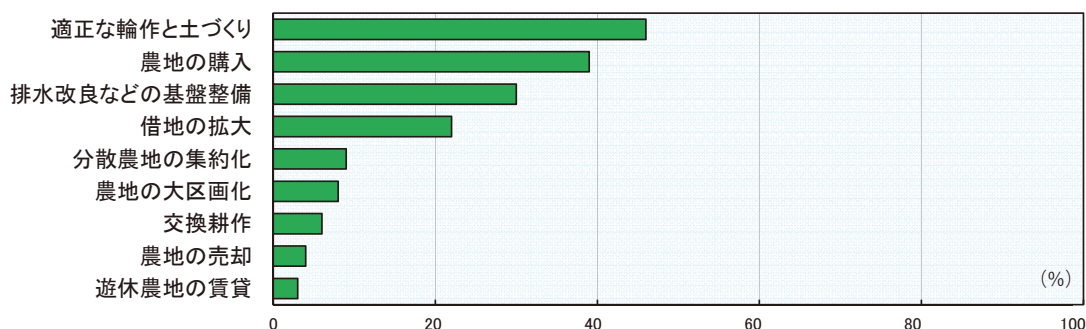
現在は91%が家族経営ですが、10年後には、離農者を除くおよそ3割が法人化を見込んでいます。



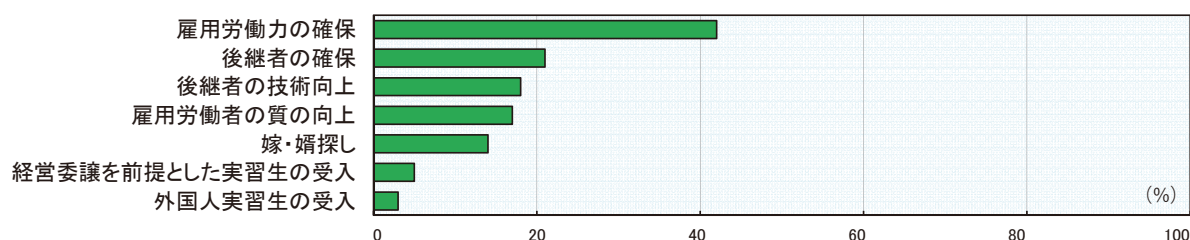
【経営の取り組み課題】

農地に関しては「適正な輪作と土づくり」、「農地の購入」、「排水改良などの基盤整備」に多くの選択がありました。人に関しては「雇用労働力の確保」、経営管理に関しては「生産性の向上」が最も多く選択されました。ものに関しては「機械・施設の更新」と「機械・施設の新規投資」に次ぎ、「ICT（GPS）の活用」「生産資材の適正使用によるコスト削減」に多くの選択がありました。

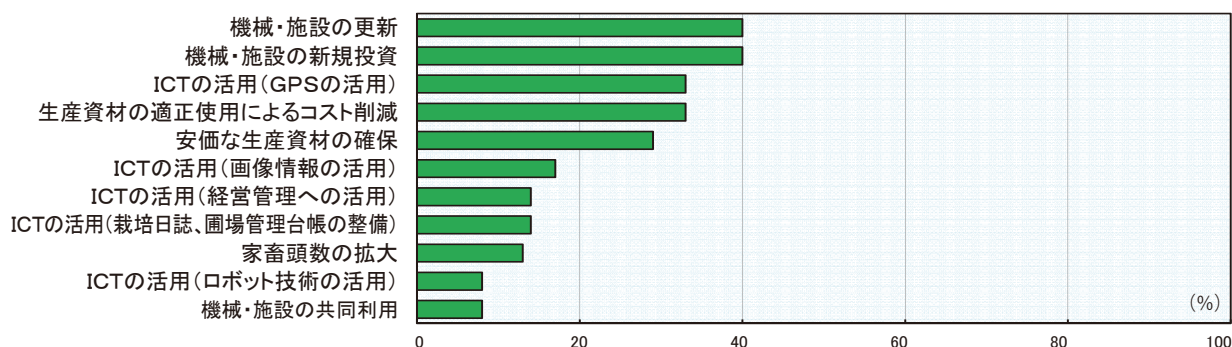
① 農地に関すること



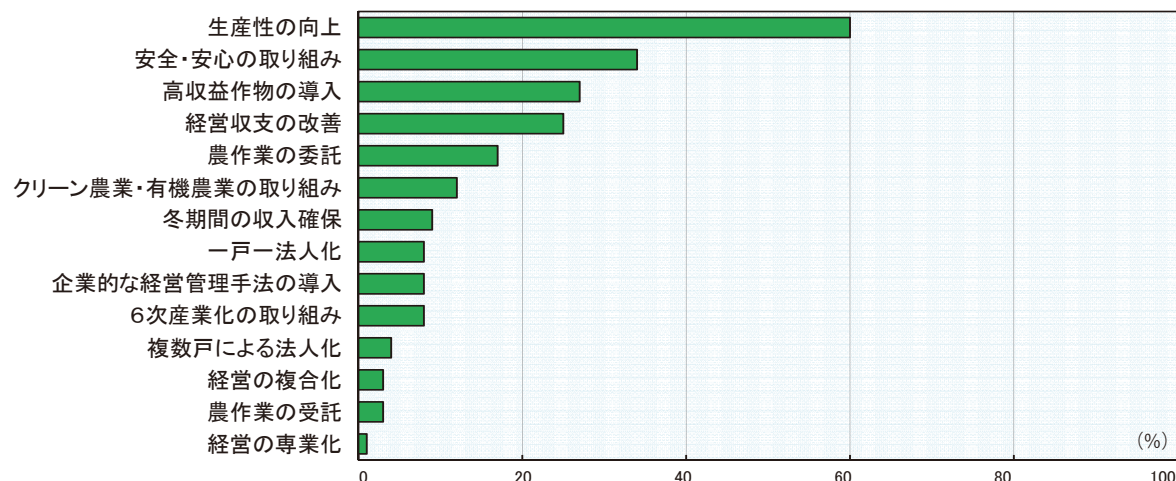
② 人に関すること



③ ものに関すること



④ 経営管理に関すること



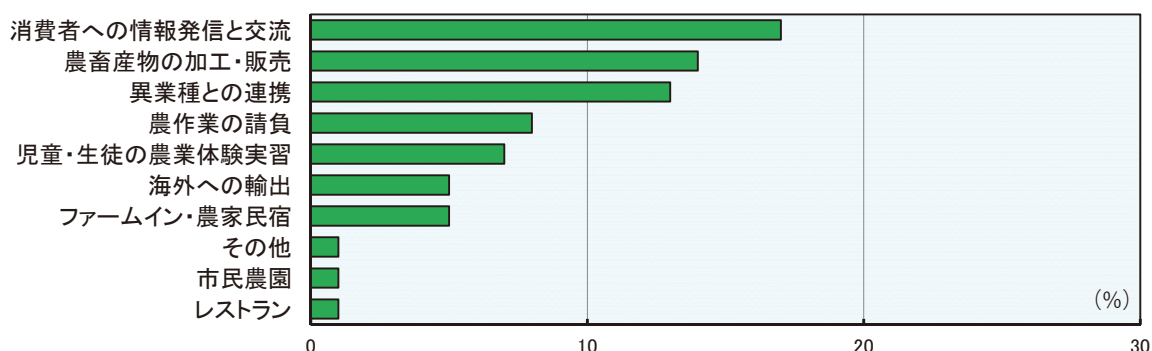
【関心のある取り組み】

個人としての取り組みでは「消費者への情報発信と交流」が17%と最も多く、次いで「農畜産物の加工・販売」「異業種との連携」に関心が高い傾向がありました。

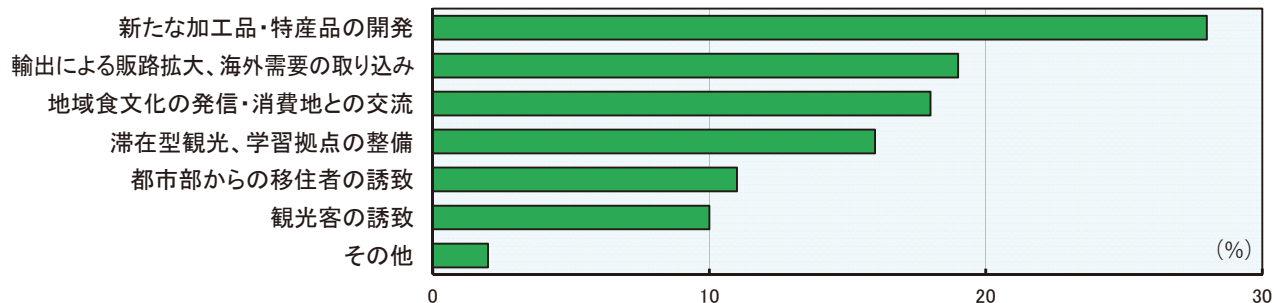
地域発信の取り組みでは、「新たな加工品・特産品の開発」が28%と最も多く、次いで「輸出による販路拡大、海外需要の取り込み」「地域食文化の発信・消費地との交流」「滞在型観光、学習拠点の整備」に関心が高い傾向にありました。

地域の発展に向けた取り組みでは「食育への取り組み」「インターネット・ICTの活用」に関心が高く見られました。

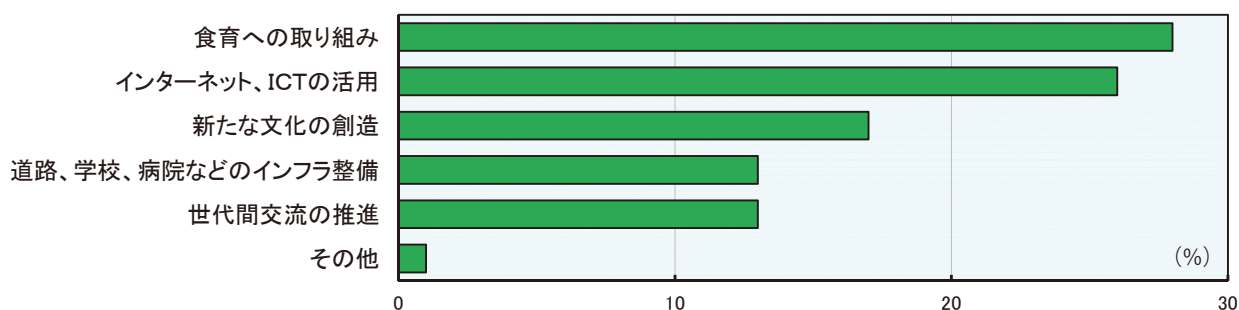
① 個人としての取り組み



② 地域発信の取り組み



③ 地域の発展に必要な取り組み



【生活環境について】

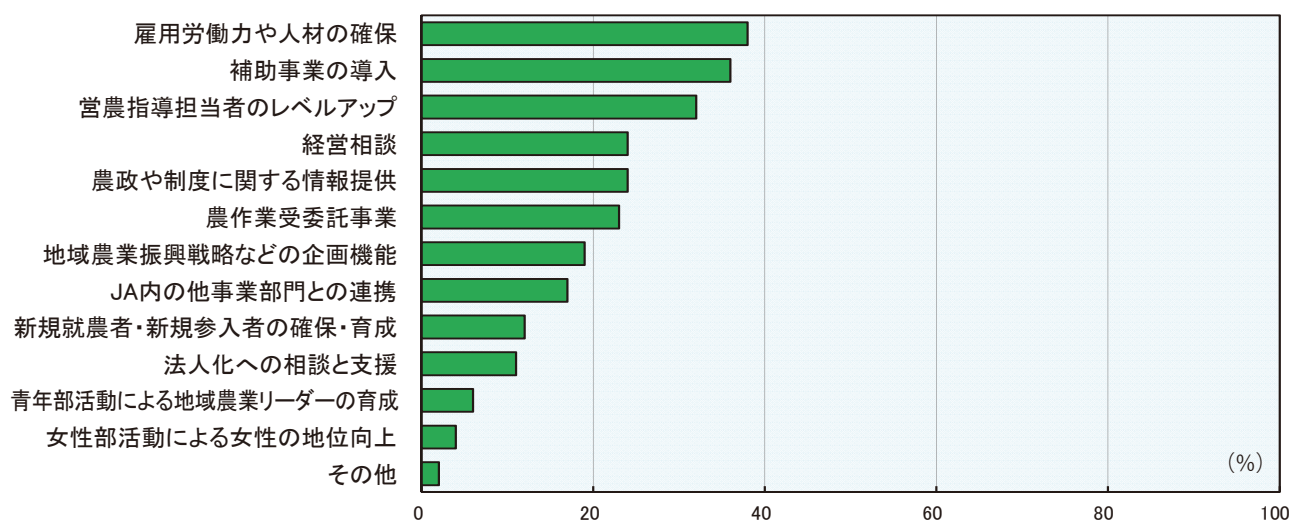
「高齢者の介護」については5割がとても気掛かりと回答、次いで「地域内交流」について3割の回答がありました。

(回答総数)		(比較：%)		
		○	△	×
① 高齢者の介護	399	53	37	10
② 地域内交流	400	34	51	15
③ 病院への通院	400	24	58	18
④ 子育ての環境	400	24	51	25
⑤ 交通手段	400	20	59	21
⑥ 買物	400	19	59	23
⑦ 治安	399	8	52	40

○：とても気掛かり △：それほど気にかけてない ×：全く気にしていない

【JAの営農指導事業で強化を望むもの】

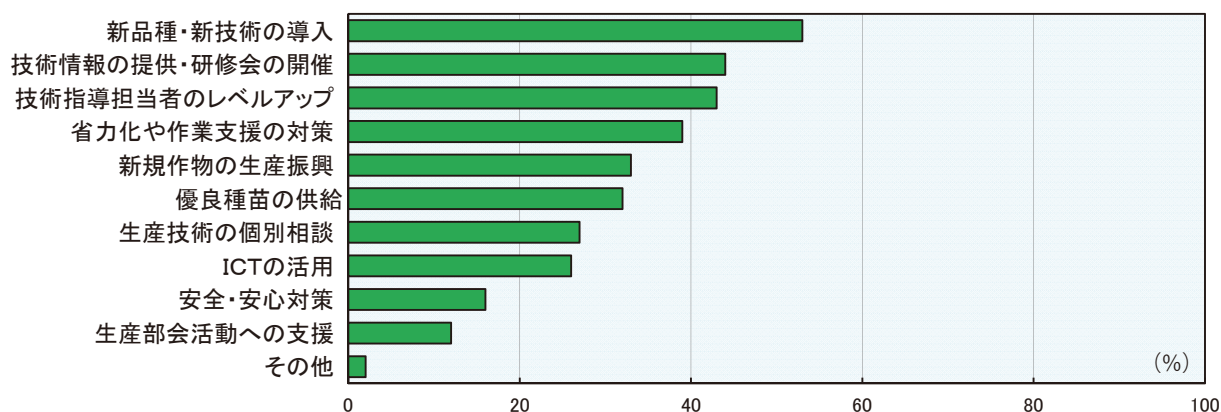
「雇用労働力や人材の確保」が最も多く、次いで「補助事業の導入」「営農指導担当者のレベルアップ」などが挙げられました。



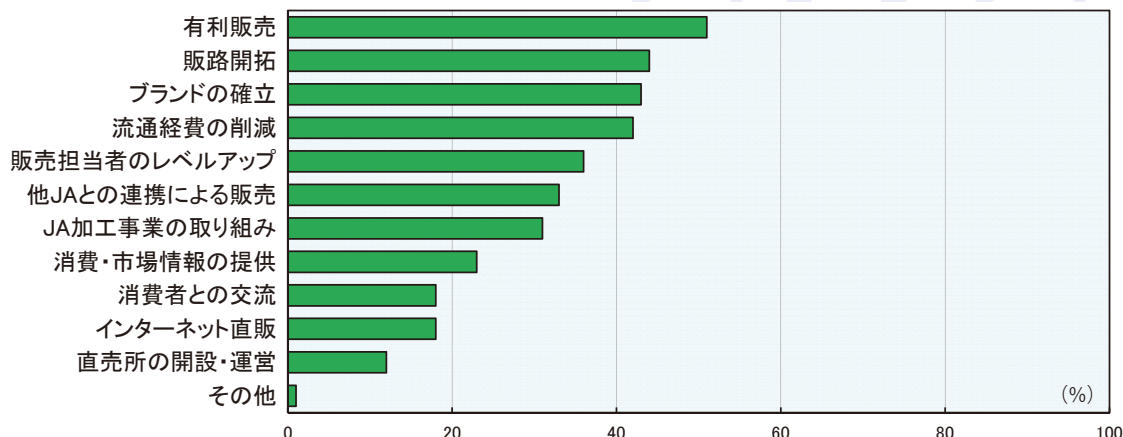
【JAの農産事業で強化を望むもの】

技術指導に関しては「新品種・新技術の導入」、「技術情報の提供・研修会の開催」、「技術指導担当者のレベルアップ」「省力化や作業支援の対策」が多く選択されました。販売事業に関しては「有利販売」、「販路開拓」、「ブランドの確立」、「流通経費の削減」が多く選択されました。

① 技術指導



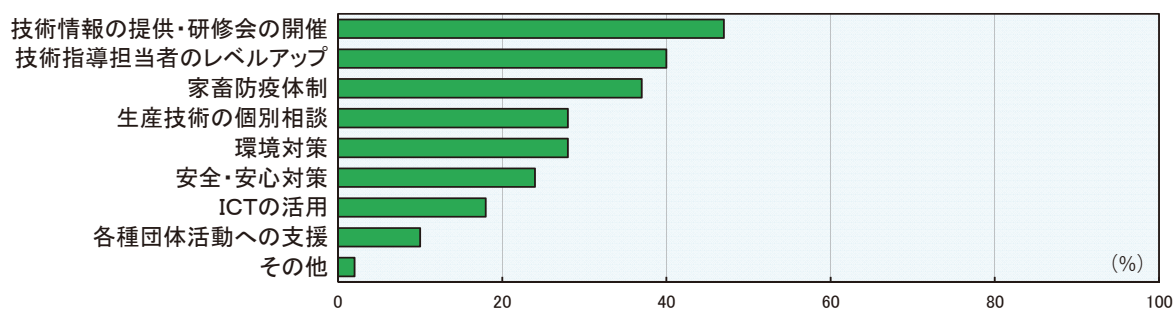
② 販売事業



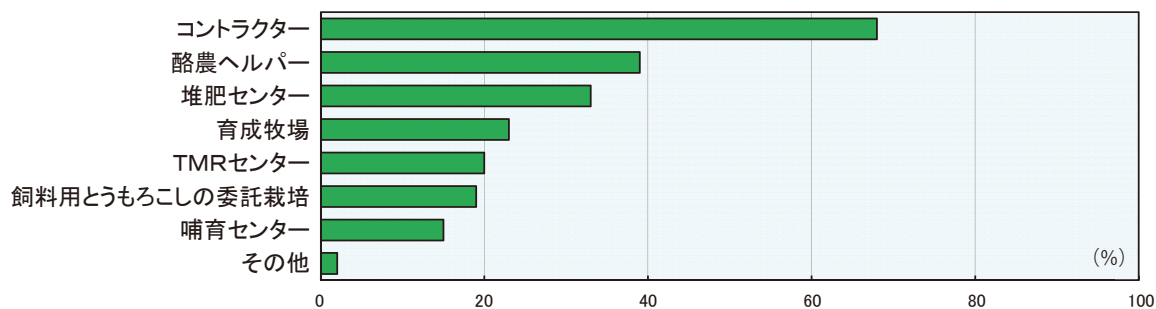
【JAの酪農畜産事業で強化を望むもの】

技術指導に関しては「技術情報の提供・研修会の開催」、「技術指導担当者のレベルアップ」「家畜防疫体制」、地域農業支援システムに関しては、「コントラクター」が最も多く、次いで「酪農ヘルパー」、「堆肥センター」、販売事業に関しては「流通経費の削減」、「ブランドの確立」、「有利販売」に多くの選択がありました。

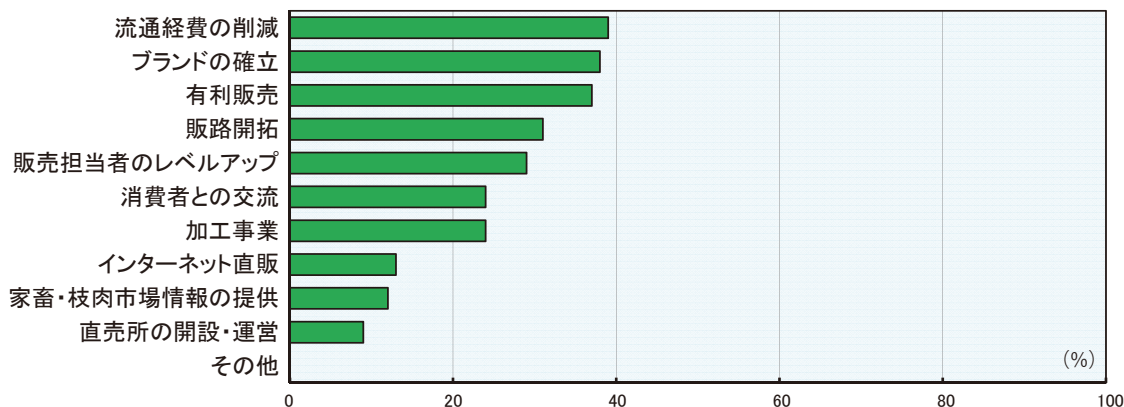
① 技術指導



② 地域農業支援システム

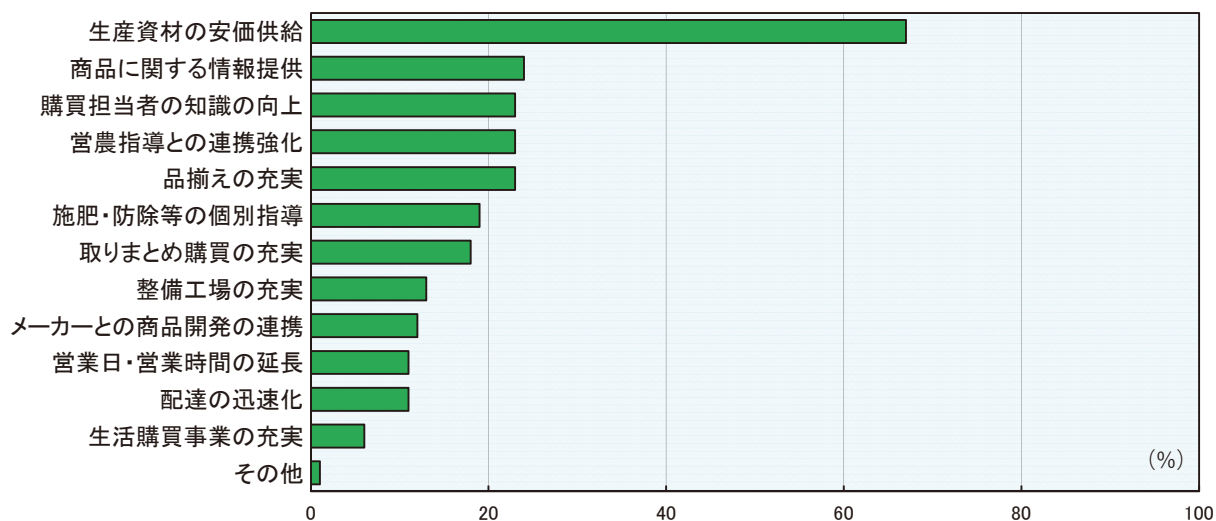


③ 販売事業



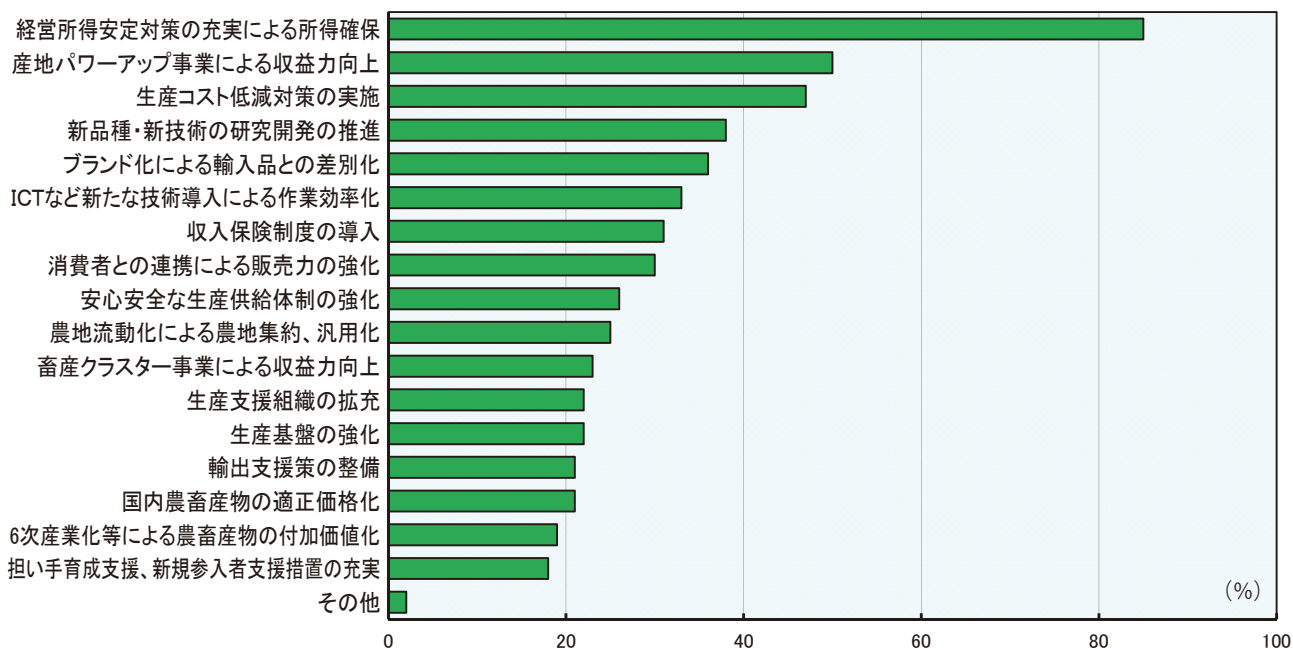
【JAの購買事業で強化を望むもの】

「生産資材の安価供給」が67%と突出して高く、次いで「商品に関する情報提供」、「購買担当者の知識の向上」、「営農指導との連携強化」、「品揃えの充実」が20%台でした。



【農畜産物のグローバル化への対応施策】

「経営所得安定対策の充実による所得確保」が最も関心が高く、次いで「産地パワーアップ事業による収益力向上」「生産コスト低減対策の実施」、「新品種、新技術の研究開発と推進」、「ブランド化による輸入品との差別化」、「ICTなど新たな技術導入による作業効率化」が続きました。



2. JA 聞き取り調査

JAの取り組みや課題認識などについて調査するため、2016年9月に全24JAを訪問し、経営実務責任者などから聞き取りを行いました。

その概要について掲載します。

1. 強固で豊かな生産基盤の確立

■適正な輪作体系の維持、土づくり、耕畜連携の推進

～輪作体系の維持／畑作農家におけるデントコーン委託栽培の推進／堆肥の有効活用など

輪作体系は、畑作4品での輪作、野菜の導入を含めた輪作が主流であるが、適正な輪作体系の維持が課題となっているJAもある。そのような中、いくつかのJAでは、畑作農家におけるデントコーンを単に酪農家の自給飼料確保目的だけでなく、畑作農家の輪作体系維持の観点からJAが主体的に介入しコントロールしている事例があった。デントコーンの委託栽培は、単に酪農家と畑作農家の取引条件だけでなく、コントラクターやTMRセンターの連携作業も絡んでおり、一連の流れの中で検討する必要がある。生乳の増産に伴い、飼料畑面積の拡大による自給飼料の確保が課題となるが、畑作農家にとっても規模拡大志向は同じであり、これらの取り組みは課題解消に向けたひとつの打開策と思われる。

酪農大型法人の増加により糞尿処理体制の整備も重要となってくるが、大型酪農家から出るスラリーは堆肥原料に適さないなどの課題もあり、バイオガспラントへシフトする傾向にある。

■農地基盤整備と農地流動化の推進

～基盤整備の状況（排水改良など）／農地の大区画化など、農地集約に向けた取り組みなど

基盤整備対策として、暗渠、明渠などの基盤改良工事に對し町とJAで助成措置を設けているところもあるが、今回の台風被害で多くの箇所では河川の決壊、氾濫が起こり、周辺地域では河川改修がセットで整備されないと意味をなさないことから、行政の対応が問われるところである。

農地の集約化については、管内全般的に生産者の規模拡大意欲は強く、農地が空くとすぐに売買（賃貸）が成立してしまう状況。基本的には農業委員会の仕切りであるが、原則として資金のある人が農地を取得するため、集約化とは裏腹に、点在化が進行する状況にある。

このような中で、酪農法人化やTMRセンターの整備に絡めて集約化、農地円滑化事業として離農跡地を一旦JAで買い取り経営面積の少ない農家に優先権を与えることにより1戸当たりの平均面積を平準化したり、町と連携して農地合理化法人を設け売地を一旦町が購入して町内の農家に貸与（売却）する仕組みを検討中などの取り組みもなされており、参考事例となる。

■環境保全の取り組み

～堆肥センターの設置・活用／バイオガスプラントの導入／廃プラなど、産業廃棄物処理の推進など
酪農家の経営規模拡大や大型法人の出現を受け、糞尿処理施設の整備は多くのJAで重要課題となっており、補助事業を活用する中でバイオガスプラントの建設が進んでいるが、プラントまでの送電線の整備や売電などの課題のクリアが前提となる。

プラントをJA直営で取り組む場合や、組合員による別法人設立の両方が混在しているが、町、JAと民間業者が会社を設立し、建設する事例も出ている。

堆肥センター建設の動きもゼロではなく、畑作残土処理の目的も兼ねて検討中のJAもある。産廃処理支援対策では、JA職員が現場を巡回し資材を回収、処理料の一部を助成する取り組みも見られた。

■家畜、農作物の防疫体制の強化

～病害虫蔓延防止対策の推進／家畜防疫体制の整備など

畑作においては多くJAでジャガイモシストセンチュウ、小麦の縞萎縮病などへの対応を事業計画に掲げており、今後も継続して取り組むとの意向である。

家畜については、ヨーネ、サルモネラなど既往の伝染病に加え、広域的な取り組みが開始されているBVD-MDへの対応が益々重要となっている。

酪農においては、生乳出荷量が順調に伸びているが、一方でこれら家畜伝染病に起因する移動制限や治療費、後継牛の確保など農家経済に与える影響が大きいため、拡散防止と沈静化に向けた対応が重要となる。

■生産支援組織の充実

～酪農ヘルパー組織の効率的運用／コントラクター組織の活用／畑作での協同利用の推進（畑作コントラクターの導入）／TMRセンターの整備／家畜哺育施設、育成施設の整備など

農家個々の経営規模の拡大と慢性的な人手不足を受け、多くのJAで支援対策が進められている。畑作についてはJAで作業機を導入、オペレーターを確保し大豆や馬鈴しょ、人参などの播種、収穫をJA直営で取り組む例や、JAで取得した機械を生産組合に貸与し「生産組合コントラ」^①として組織化を目指す動きもある。

各支援組織の縦割りではなく、町営牧場も対象とし、各支援組織が連携することで、作業効率化、各組織の経営安定化、オペレーターの通年雇用環境の確保を目指したり、既存のコントラクター組織、運輸会社、JAが共同で新たなコントラクター組織を設立するなどの取り組みも出ている。

また、若手後継者をオペレーターとして雇用することにより、作業の効率化、後継者のスキル向上、地域内での雇用労働力を活用することによる資金流出の軽減を目指す動きも複数のJAで見られた。家畜哺育・育成施設も複数のJAで整備が進められている。

経営の大型化を受け、今後は分業制にシフトせざるを得ないとの見方もある中で、今後もこれらの動きが加速するものと推察される。

■後継者の育成と雇用労働力の確保

～後継者の育成支援（技術指導、経営指導、組合員教育他）／新規参入者に対する研修制度、研修施設の整備／就労者確保対策の実施／青年部・女性部の活動支援／外国人技能実習生の受入など

後継者の育成支援については、多くのJAでは青年部主体でNOSAIや普及センターの協力も得ながら農業塾などの取り組みを行っているが、JAが主体となり専用のカリキュラムを設けて組勘制度や営農技術、JAの仕組みなどを学習する制度を設けている事例もある。

若手後継者にはJAと商系を同列で比較する傾向があるとの指摘もあり、JAとして主体的に関与する必要性が再認識されている。

その中で、後継者に組合員資格を与えることによりJAとのかかわりを意識させたり、女性を対象に広く意見を収集しJA事業に反映する活動や、農家の配偶者や後継者の女性、実習生などを対象にした府県視察を行う活動も行われている。

新規参入については地域により取り組みが異なるが、20年前に設立された新得のレディースファームスクールをはじめ、JAの育苗施設を利用した教育制度の取り組みや、町と連携して閉校した校舎を改造し、新規参入希望者や実習生向けの住居として整備したり、地元の運送会社やコントラクター組織と連携し、新規参入、実習生、オペレーターなどを対象とするスクール開設に向けた検討を開始したJAもある。

前述のように後継者をコントラクターなどの支援組織で雇用する動きがあるが、この取り組みを確立する上で、トラクターやハーベスタなど作業機械の能力向上が不可欠との指摘もあった。

2. 生産力向上対策の推進

■ICTの総合活用による情報管理と作業効率化

～施肥設計、マッピングシステムの有効活用／農業気象情報（営農webてん蔵）の有効活用／画像解析技術の有効活用／GPSの有効活用、RTKシステムへの取り組みなど

GPS、RTKは一昨年から補助事業を活用し多くのJAで取り組みが始まっている。

一部JAは基地局、トラクター側の機器を含め価格の低廉化や標準装備を待っている状況であるが、1戸当たり経営規模の拡大と雇用労働力不足の中で今後、この分野に取り組んでいく必要があるとの認識であり、電子基準点を用いた基地局への期待も大きい。

マッピング、施肥設計システムについては、システムや累積データの十分な活用に至っていないとの意見も見られた。

■耕種作物・畜産物における生産性の更なる向上

～品目別生産技術向上対策の推進／新規作目の導入／自給飼料確保対策の推進／乳牛・肉牛の導入支援対策の実施／牛舎など、家畜飼育施設の整備など

新規作物の導入については、サツマイモ、山ゴボウ、つくねいも、西洋わさび、いちごなど、いくつかのJAで取り組み中であるが、更に新たな品目の導入を検討するのではなく、今手がけている品目の定着化を図る方針である。また、組合員に対し高収益作物の導入に向けた相談に応じることもある。

3. 販売力向上対策の推進

■「Made in 十勝」認知度向上に向けた取り組み

～JA独自ブランド展開への取り組み／「Made in 十勝」ブランド事業への取り組みなど

十勝の東西南北四隅の直売所や道の駅で管内JAの特産品を販売することにより、十勝への来訪者に対し十勝産の農畜産物をPRするアンテナショップとして機能するのではないかと提案があった。

和牛の独自ブランドはいくつかのJAで取り組みされているが、飼養戸数、頭数が限られておりブランドの行く末を懸念する声もあった。また、既に独自ブランドを展開しているJAでは独自ブランドと広域ブランドの連携方策を整理すべきとの意見も出された。

■広域出荷体制の整備に向けた取り組み

～近隣JAとの事業連携（人的交流、販路の共有など）／集出荷体制の効率化（近隣JAの施設共有など）
／輸送体制の効率化に向けた取り組みなど

事業連携については、十勝川西長いも運営協議会、十勝中央青果団地運営協議会、士幌馬鈴薯施設運営協議会、西十勝農業センターなどの既存の組織以外に、JA間の合意にもとづき各地区で取り組みされているが、近年、作付が増加傾向にある大豆については、今後の作付け面積の動向を注視しつつ、受入施設の確保が多くのJAで課題となっている。

輸送体制の効率化については、鮮度保持を含めた物流技術の進歩が不可欠との意見もあった。また、大型酪農法人の出現に伴い生乳集荷体制の効率化に向けミルクローリーの連結集荷方式を検討中のケースもあり、注目される。

■消費者との交流、産直販売など

～修学旅行生受入事業の実施／産直販売／6次産業化／新たな特産品の開発など

修学旅行生受入は多くの地域で役場が事務局となって行われている。産直については、JA直売所や道の駅などでの販売や催事への出店に加え、JAホームページや楽天市場などのネット販売への取り組みを行う事例もある。6次産業化についてはJAで取り組む予定のところは少なく、意欲のある生産者を支援するスタンスのJAが多い。特産品については前述の通り、今手がけている品目を軌道に乗せるのが先決との考えである。

■農畜産物輸出に向けた取り組み

～JAにおける取り組み／今後の取り組み計画など

以前より取り組みが進んでいる長いもや枝豆以外に、ゆり根や大豆などで台湾への輸出が行われている。輸出業者を通じてサンプル品を送りテスト中のところもあるが、多くのJAは、単独での取り組みではなく、他JAとの連携や乳業会社や畜産公社などの団体を通じての輸出を模索している。

■安全安心な農畜産物の生産に向けた取り組みの強化

～農畜産物生産履歴の記帳推進とデータ活用／残留農薬自主検査の取り組み／十勝型GAPの推進／HACCPなど高度な認証取得への取り組みなど

生産履歴についてはマッピングと同様に、蓄積データの活用を課題にあげるJAが多い。HACCPについては輸出とセットでの取り組みとなっており、今後の取り組みが課題となる。

4. 経営管理支援体制の強化

～JAによる総合相談窓口機能の整備／JA担当者の組合員対応力の向上／営農指導事業と信用事業の連携／法人設立に向けた支援など

以前より経営相談の部署を設け、組合員の簿記や経営分析に携わっているJAもあるが、今回の調査では機構改革を絡めてJAとしての経営支援体制を整備する事例が見られた。

これらの取り組みに共通することは、部門間連携を密にし、縦割りの排除とともにチームで支援することを重要視していることにあり、今後も同様の動きが広まることが期待される。また、営農、農産、畜産、資材など、関連部門の若手職員を対象として毎月1回の情報交換会を開き、農場の状況や今後について意見交換し情報共有を図ったり、関係部署で指導チームを編成し、農場を巡回するなどの取り組みも見られる。

酪農経営の大型化に伴い、診療、授精や牛群管理は開業獣医師、エサは商系、経営は民間税理士などの動きもある中で、今後JAとしてどうかかわるのが問われているとの意見も出された。

5. 地域の活性化

～食育活動など、地域内交流の推進／滞在型観光・農業体験学習拠点の取り組み／来訪者増加に向けた取り組みなど

食育活動は多くのJAで青年部活動を主体として推進されており、小中学校の農園での栽培指導や授業での説明を行っている。JAとしての取り組みとしては、町民農園への講師派遣や地元の短大へのレシピ作成依頼、小中学校の新任教諭をJAに招いての施設案内や学校給食への食材提供などが行われている。

6. その他（主にJAの事業運営に関して）

～JA集荷率の向上（維持）に向けた取り組み／購買事業における利便性向上の取り組みなど

集荷率向上や購買事業の利用率向上は多くのJAで重要課題として位置付けられており、JA理事や部会役員と組合員宅を巡回、購買代金の一部を特配や営農貯金に回し農業資金に取り崩せる措置を設けることでJAとのかかわりを意識させる、自分達の作ったものが

JAを通してどのように使われているかを認識してもらうため、JAの取引先工場などの視察研修を実施し、研修風景を広報誌に掲載し組合員へ周知するなどの取り組みが見られた。

7. その他全般

事前調書での意見・要望も含め、JA職員の人材育成や生産現場における雇用労働力の確保に関して広域的な取り組みを期待する意見が多く寄せられたことを受け、今後に向けた対策を検討する必要がある。



平成24年度（第2回）とかち農業・農村フォトコンテスト グランプリ受賞作品
「春 大地の恵み」（西岡 尚央氏）

3.JA 生産意向調査

1. 耕地の利用

(JA 数)

種 類		2015年 作付面積 (ha)	2021年見込み（2015年と比較して）				
			減 89%以下	やや減 90%～	現状維持 100%	やや増 ～110%	増 111%以上
てん菜		25,704	2	2	11	8	1
(うち直播)		5,303	0	1	3	10	10
馬鈴しょ	生食用	6,240	2	6	10	3	1
	加工用	8,526	0	4	2	11	4
	澱原用	4,550	2	4	8	8	1
	種子用	2,210	1	1	13	5	0
	計	21,526					
豆 類	大 豆	7,285	0	0	0	13	9
	小 豆	13,439	6	8	4	3	2
	金 時	5,319	1	8	10	3	0
	手 亡	2,510	6	5	9	2	0
	その他	30	0	1	6	0	1
	計	28,583					
小 麦		44,411	2	7	11	4	0
水 稻		15	0	0	4	0	0
そ ば		590	4	2	6	0	2
スイートコーン	生食用	375	1	1	13	4	0
	加工用	3,860	1	3	13	2	2
	計	4,235					
野 菜（別表による）		8,060					
飼料作物	牧 草	66,313	0	5	12	6	1
	デントコーン	22,387	0	1	11	8	4
	計	88,700					
その他の作物		618	0	0	15	2	0
休閒緑肥		1,296	0	0	21	1	0
休閒地		1,436	0	4	13	0	1
合 計		225,174					

注) 2015年の面積はJAの申告による。

(別表) 野菜

(JA 数)

種 類		2015年 作付面積 (ha)	2021年見込み (2015年と比較して)				
			減 89%以下	やや減 90% ~	現状維持 100%	やや増 ~ 110%	増 111%以上
根菜類	だいこん	842	0	1	9	5	1
	にんじん	1,569	1	2	12	2	3
	ごぼう	361	2	2	13	2	0
	ながいも	1,480	0	3	11	3	3
	その他	160					
茎葉菜類	たまねぎ	750	0	0	8	3	5
	ながねぎ	66	0	1	6	2	1
	はくさい	93	1	0	10	1	1
	キャベツ	241	1	0	5	3	2
	ほうれんそう	25	0	1	6	2	0
	食用ゆり	31	0	0	5	2	1
	にんにく	48	0	0	3	1	4
	その他	120					
洋菜類	レタス	63	0	0	3	1	0
	グリーンアスパラガス	147	1	2	11	2	1
	ブロッコリー	238	0	0	7	3	2
	その他	6					
果菜類	かぼちゃ	657	18	2	11	4	1
	えだまめ	764	6	0	3	1	2
	さやいんげん	237	9	0	5	1	2
	その他	39	5	0	0	1	0
その他の野菜類		123					
合 計		8,060					

注) 2015年の面積はJAの申告による。

2. 酪農畜産部門

種 類			2015年 取扱数量	2021年見込み（2015年と比較して）					
				減 89%以下	やや減 90%～	現状維持 100%	やや増 ～110%	増 111%以上	
生乳生産量			1,130,079 トン	1	2	3	12	6	
乳用牛	経産牛		124,139 頭	1	2	3	12	6	
	未經産牛		98,343 頭	1	2	5	9	7	
	合 計		222,482 頭						
肉用牛	乳用種	素牛	43,409 頭	1	4	6	2	2	
		肥育牛	55,282 頭	2	4	6	2	1	
	交雑種 (F1)	素牛	40,419 頭	3	2	8	4	2	
		肥育牛	22,727 頭	3	3	7	1	2	
	肉専用種	黒毛和種	繁殖用雌牛 (経産牛)	16,980 頭	2	3	6	9	4
			繁殖用雌牛 (未經産牛)	1,872 頭	2	3	7	7	5
			素牛	13,583 頭	2	3	7	7	5
			肥育牛	3,912 頭	3	1	9	5	2
		その他	繁殖用雌牛 (経産牛)	333 頭	0	0	2	0	0
			繁殖用雌牛 (未經産牛)	43 頭	0	0	1	0	0
			素牛	244 頭	0	0	1	0	0
			肥育牛	221 頭	0	0	2	0	0
	合 計		199,025 頭						
	豚			51,309 頭	0	1	8	0	1
農用馬			756 頭	6	5	8	0	0	
鶏	採卵鶏		238,558 羽	0	1	8	0	0	
	ブロイラー		176,870 羽	0	0	1	0	0	
	合 計		415,428 羽						

注 1. 2015年の数値はJAの申告による。

注 2. 肉専用種のその他とは、褐毛和種、日本短角種、ヘレフォード種、アンガス種等である。

4. 農業生産振興の現状と課題

1) 新規就農者および雇用労働力の確保

表 十勝管内における総農家戸数・販売農家戸数・就農人口の推移

区分	地帯	2010年	2015年	2020年	2025年	減少率
販売農家戸数	中央・中央周辺	4,600	4,149	3,734	3,448	▲ 25.0
	山麓・沿海	1,378	1,132	956	858	▲ 37.7
	合 計	5,978	5,281	4,690	4,306	▲ 28.0
就農人口	中央・中央周辺	6,142	5,502	4,886	4,357	▲ 29.1
	山麓・沿海	1,610	1,302	1,107	937	▲ 41.8
	合 計	7,752	6,804	5,993	5,294	▲ 31.7

※ 北海道立総合研究機構農業試験場資料 第40号

※ 販売農家：経営面積が30a以上、または農産物販売金額が50万円以上の農家

※ 就農人口：販売農家の15歳～64歳までの世帯員数

※ 減少率＝各項目毎の2025年/2010年

表 十勝管内における新規就農者の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
新規学卒者	84	77	49	58	65
Uターン	56	41	47	57	55
新規参入者	8	8	9	4	7
合 計	148	126	105	119	127

※ 十勝総合振興局

表 十勝管内における農業研修生の受入動向

	受入農家数	研修生		研修生	男	女
		内、法人	内、個人			
2009年	31	11	20	33	27	6
2011年	40	10	30	46	18	28
2013年	22	9	13	25	19	6

※ 十勝総合振興局

※ 2011年には、新得レディースファームスクール等の研修生20名を含む

【現状】

十勝管内の販売農家戸数・就農人口は年々減少し、2025年には2010年対比で28%減少すると推定されています。この傾向は、山麓・沿海部の酪農・畜産地帯において特に顕著であるため、一部JAでは、新規参入者受入れのための研修制度を充実させ、農家戸数の維持に努めています。一方、総じて既存の生産者の規模拡大志向は強く、1戸当たりの経営規模は、今後益々拡大するものと思われます。

経営規模の拡大に伴い、雇用労働力の確保が重要になりますが、十勝管内においては、中央・中央周辺部を中心とする畑作地帯と、山麓・沿海部を中心とする酪農畜産地帯で傾向が異なります。即ち、畑作地帯では生産現場における繁忙期とJA集出荷施設での労働力の確保、酪農畜産地帯では通年雇用労働者とコントラクターなどの生産支援組織のオペ

レーターの確保が求められています。

労働力確保のため、外国人技能実習生の受け入れも増えてつつありますが（2014年度271名 北海道経済部調査）、制度運用上の問題などにより、定着には至っていません。また、2020年に開催が予定されている東京オリンピックの影響もあり、国内労働力の確保は当面困難が続くものと予想されます。

しかしながら、十勝管内市町村はいずれも農業を基幹産業としており、農家人口の減少は、農業生産性だけでなく、地域の衰退にもつながる問題であることから、JAと地域が一体となった、息の長い対策を講じることが必要です。

【取り組むべき課題】

1. 新規就農者受入体制の強化

- (1) Uターンを希望する後継者、新規参入者への就農情報の提供
- (2) 新規就農者研修制度の充実（資金、住宅、研修施設の整備など）

2. 雇用労働力確保対策の充実

- (1) 労働力受け入れに関わる情報発信
- (2) 役場など地元と連携した取り組み（労働者向け住宅の整備など）
- (3) 出荷先と連携した作業支援などの取り組み
- (4) ワーキングホリデーなどの活用
- (5) 雇用労働力に関わるJA間連携
- (6) ICTの総合活用による情報管理と省力化の推進

3. 継承後間もない生産者に対するフォローアップの充実

- (1) 生産技術、経営面でのフォローの充実
- (2) 組合員教育・研修の実施（協同組合の役割など）

4. 生産者が雇用する労働者に関わる労務管理の支援

5. 雇用環境に関わる調査情報収集

- (1) 労基法など、雇用労働者に関わる法案
- (2) 外国人技能実習制度

6. 青年部・女性部活動の強化

- (1) 新規就農者に対する栽培技術・経営管理支援の強化
- (2) 都市部に向けた農業・農村の魅力発信を通して人を呼び込む取り組み

2) 農家経営の効率化

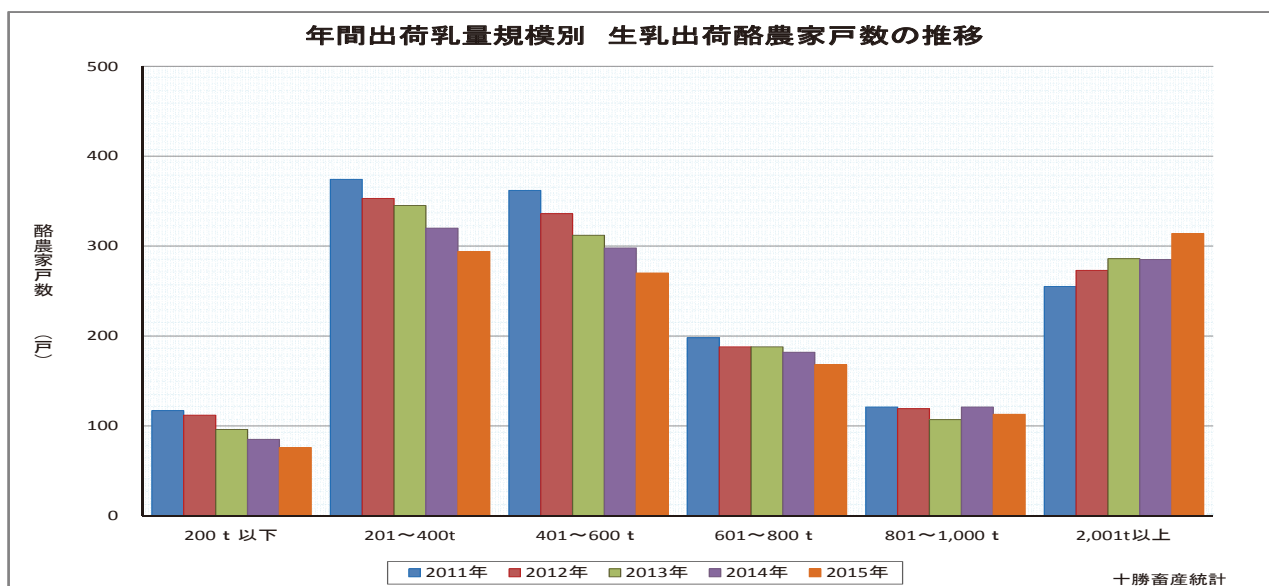
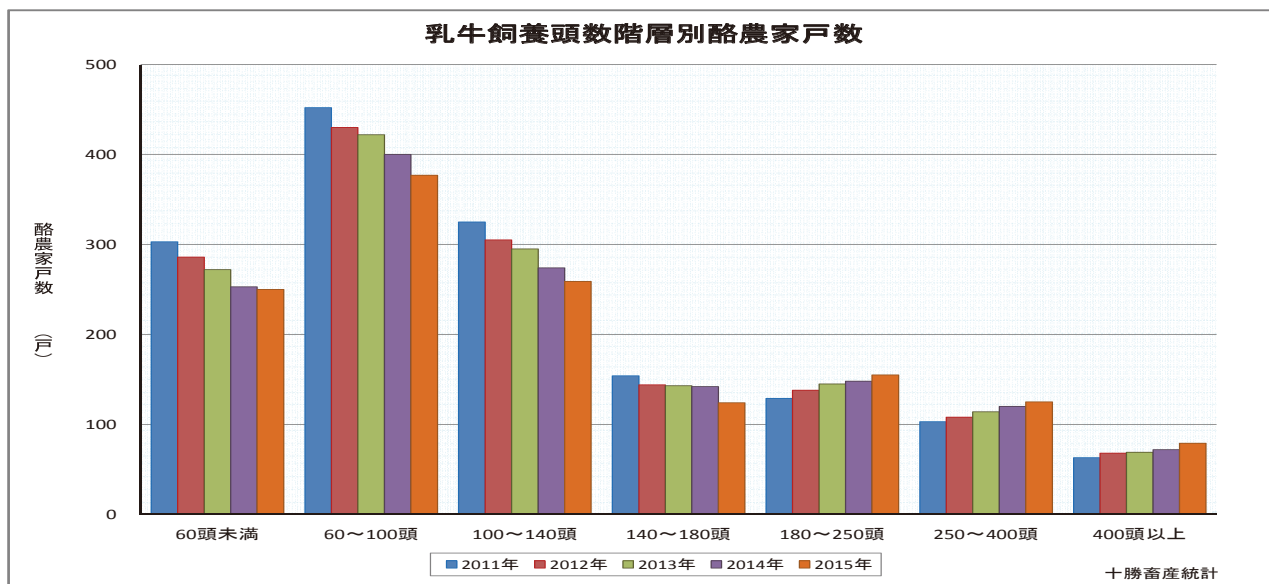
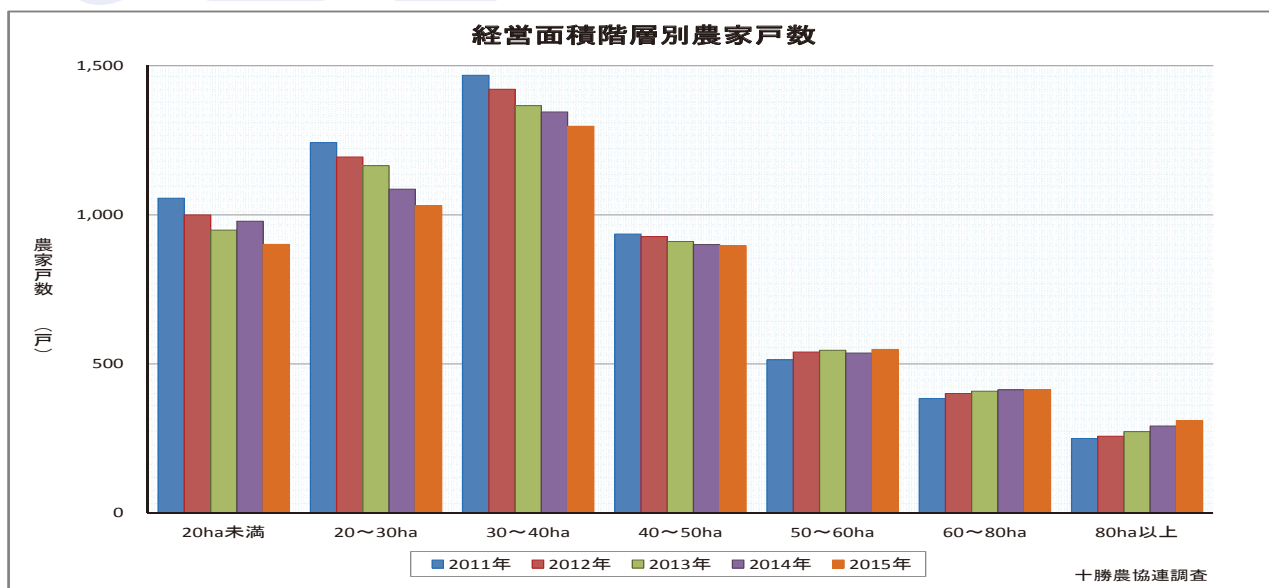


表 北海道・十勝管内における農業生産法人数の推移

	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
全 道	2,642	2,649	2,770	2,834	2,928
十 勝	420	421	436	443	459
内、1 戸法人 (比率)	270 (64)	284 (67)	303 (69)	317 (72)	331 (72)

※ 十勝総合振興局

【現状】

十勝管内の販売農家戸数の減少に伴い、1 戸当たりの経営規模は、益々拡大する傾向にあります。2015年度における 1 戸当たりの平均経営面積は40haを超え、酪農家の平均乳牛飼養頭数も160頭と、2011年対比において経営面積で1割増、飼養頭数で2割増となっています。特に酪農では、メガファーム・ギガファームと呼ばれる大型酪農法人の生乳出荷量が年々増加し、100頭未満の中小酪農家の生産量を凌駕しつつあります。また、経営規模の拡大に対応するため、十勝管内でも法人経営が増えていますが、酪農家を中心に複数戸法人もできているものの、1 戸法人が中心です。

経営規模の拡大により、雇用労働力の発生、大型機械の導入、作業支援組織の利用などが経営面で大きなウエイトを占めるようになり、経営の一層の効率化が必要になります。また、JAとしても、規模拡大に伴う融資を効率的に行うための判断が重要になります。

【取り組むべき課題】

1. JAにおける経営相談機能の強化

- (1) JAの部門間連携を強化した相談体制の構築
- (2) 経営相談と信用事業の連動に関する内部認識の共有

2. 組勘や組合員の生産実績にもとづく営農改善指導

- (1) 分析ツールなどを利用した情報発信と経営相談機能の充実
- (2) 営農計画書の作成相談
- (3) 経営改善や税務申告などの相談への対応
- (4) 負債農家の再建支援の強化

3. 融資審査体制の見直し

- (1) 担保や保証人に依存しない組合員の信用力を基準とした融資の定着化
- (2) 審査期間の短縮
- (3) 担保が不足する場合の信用保証制度の充実

4. 法人設立に関わる支援

3) 生産支援組織の強化

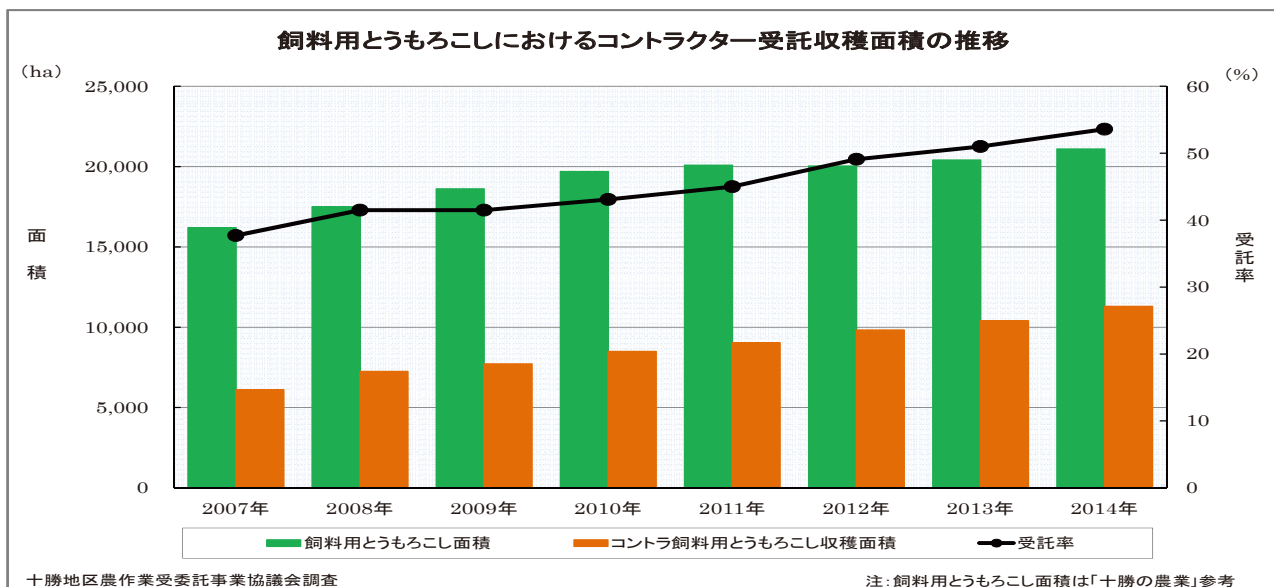
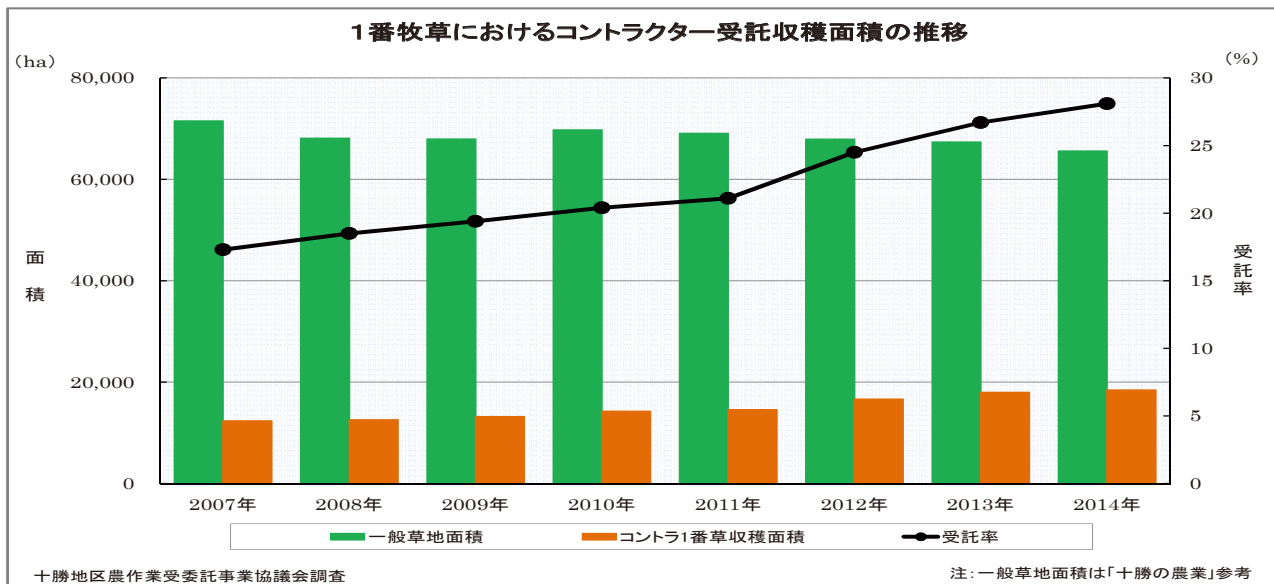
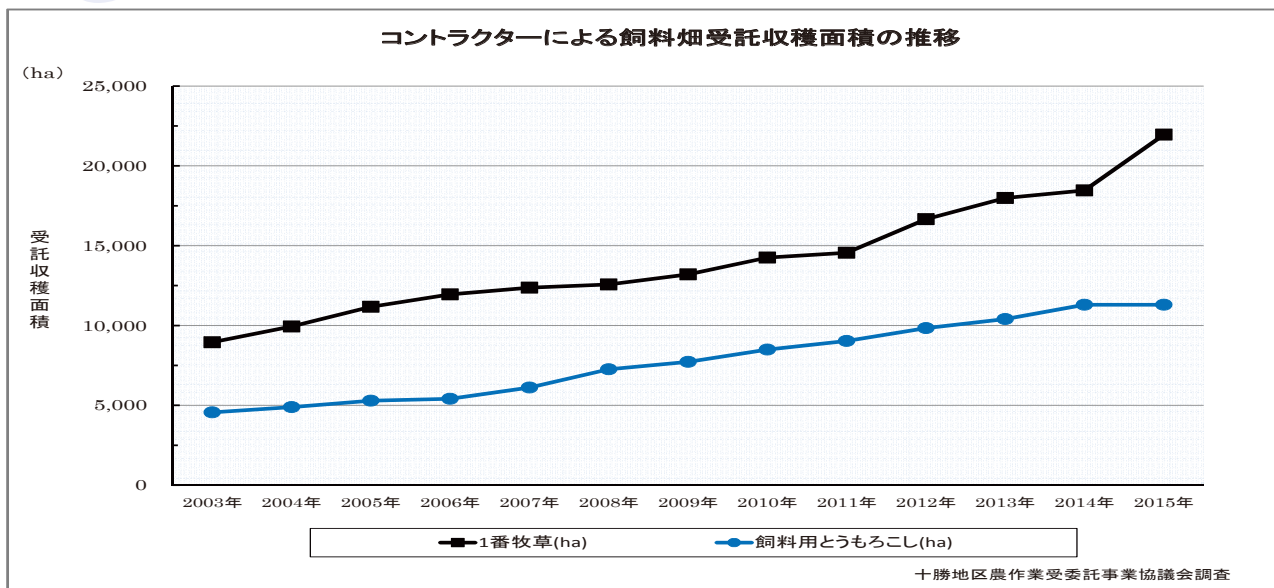


表 十勝管内における生産支援組織

2016年3月31日現在

	受益農協数	組織数	加入戸数
酪農ヘルパー組合	24	17	1,154
TMR センター	11	14	119
コントラクター組織(※)	22	21	-

※ 十勝農協連調査

※ コントラクター組織は、十勝地区農作業受委託事業協議会加入組織

【現状】

経営規模の拡大に伴い、生産者に代わって作業を行う生産支援組織の重要性は高まる傾向にあり、特に、規模拡大の進む酪農部門で顕著です。ヘルパー組合・コントラクター組織は、ほぼ全JAで事業を展開しており、ヘルパー組合は酪農家の補完労働力として、コントラクター組織は自給飼料生産現場で欠くことのできない組織となっています。また、給与飼料の生産調製作業の省力化を目的としてTMRセンターの設置も増えつつあります。畑作生産現場では、小麦・豆類などの雑穀類や、スイートコーン・だいこん・にんじん・枝豆などの野菜類で作業支援が定着しつつあり、てん菜の定植や収穫作業、馬鈴しょの選別作業での要望も増えています。

雇用労働力の確保が難しい情勢の中で、生産支援組織自体も人材不足の状況にあることから、共同作業・機械の共同利用を通じて、労働力不足の解消と生産コストの削減に取り組むことも必要です。

【取り組むべき課題】

1. 生産支援組織間の連携強化

- (1) ヘルパー組合・TMRセンター・コントラクターなどの支援組織が連携したオペレータの確保、労働者の通年雇用による人材確保の推進
- (2) 経営継承前の後継者のスキル向上に向けた支援組織での雇用の推進

2. 畑作生産現場での生産コスト削減に向けた取り組み

- (1) 共同作業・作業機械の共同利用の推進

3. 作業委託による経営改善評価

- (1) 生産支援組織を効率的に活用するための経営指導

4. 生産支援組織の適切な運用

- (1) 持続的運用を可能にする運営体制の構築と利用者への周知
- (2) ICTの総合活用による情報管理と省力化の推進

4) 組合員活動の支援

【現状】

JAは、組合員の営農活動サイクル（営農計画の樹立⇒資金・資材の調達⇒生産活動⇒販売⇒翌年の営農計画の樹立）に合わせて事業を展開しており、各々の場面における組合員へのサポートは、JAの最も基本的な責務となっています。

しかしながら近年、JA本体の人材不足に加え、金融部門を中心として人事異動サイクルが早まったことやICTなど新技術の導入が進み、JA職員に求められるスキルが高まっています。また、一般企業・金融機関の農家向けの取り組みが強化されてきていることや、組合員の若年化によりJAとのかかわりが希薄になる傾向も見受けられることから、改めてJAの意義と役割について、組合員と認識を共有して様々な事業に取り組む必要があります。

【取り組むべき課題】

1. 組合員に対する相談機能の強化

- (1) 関連資格の取得推進
- (2) 内部研修制度の充実
- (3) コミュニケーションスキルの向上
- (4) 他JA、他組織との交流

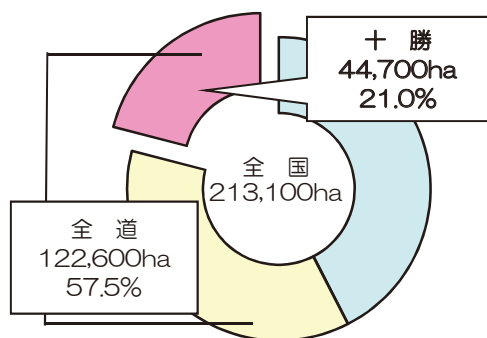
2. 地域の特性に応じた地域貢献事業の推進

- (1) 地域文化向上にかかわる事業の展開
- (2) 食農教育活動の推進
- (3) 地産地消の推進
- (4) 地域の環境を守るための活動
- (5) 青年部・女性部の活動を通じた地域振興の取り組み

5. 品目別の目標と課題

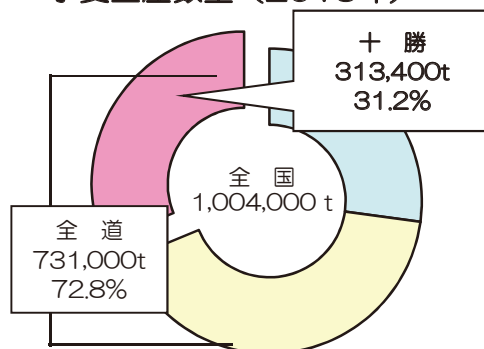
1) 小麦

小麦作付面積（2015年）



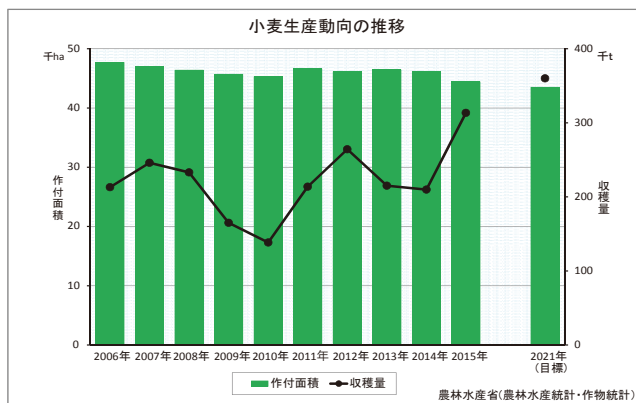
（農林水産省「農林水産統計」）

小麦生産数量（2015年）



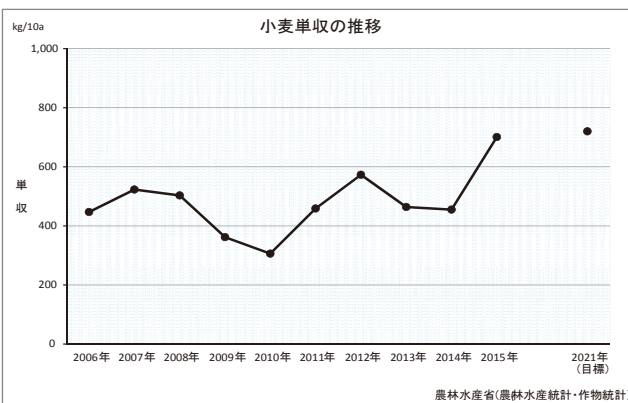
（農林水産省「農林水産統計」）

小麦生産動向の推移



農林水産省(農林水産統計・作物統計)

小麦単収の推移



農林水産省(農林水産統計・作物統計)

【現状】

2015年の十勝管内の作付面積は北海道の37%、全国の21%で、生産量は北海道の43%、全国の31%を占めています。近年過作傾向にあったことと、主要品種である「きたほなみ」の収量が安定しないことから作付けは減少傾向にあります。また、2015年10月に大筋合意に至ったTPP交渉において、小麦の輸入に関する国別またはTPP枠が新設され、国内産小麦の生産振興対策に充てられていたマークアップを45%まで段階的に削減すると決められたことから、輸入麦価格の下落が国産麦の販売価格に影響することが懸念されています。

しかし、国内における食糧用小麦の一人当たり年間消費量が、近年概ね31～35kgで安定していることと、2015年度より要件が緩和された経営所得安定対策により、需要に即した生産と品質に対する営農努力が適切に反映される仕組みとなったことを踏まえ、畑作の基幹作物として、今後は消費者・実需者のニーズに応じた用途・品種別の単収と品質の向上と、近年拡大しつつある「コムギ縞萎縮病」「なまぐさ黒穂病」などの病害虫対策強化に取り組み、所得の確保を図ることで、安定した生産体制を整えることが必要です。

2021

【目標生産額】 456億円

【目標を達成するための課題】

1. 需要に応じた安定的な生産供給

2021年目標 作付面積 43,500ha、生産量313,200トン

2. 単収・品質・所得率の向上

2021年目標 製品単収720kg/10a（1等Aランク）歩留まり率87%

3. 病虫害防除対策の強化

4. 受入体制の強化

5. 消費者・実需者のニーズに対応した、安定多収品種の導入

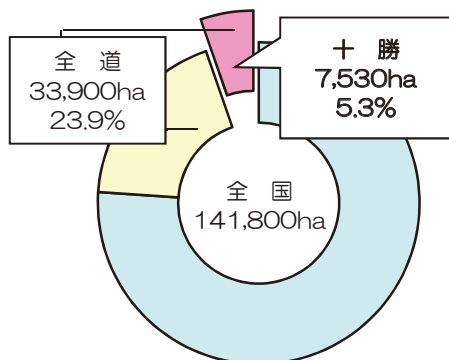


平成25年度（第3回）とちぎ農業・農村フォトコンテスト グランプリ受賞作品（景観部門）

「赤いビートハーベスター」（森田 雄次 氏）

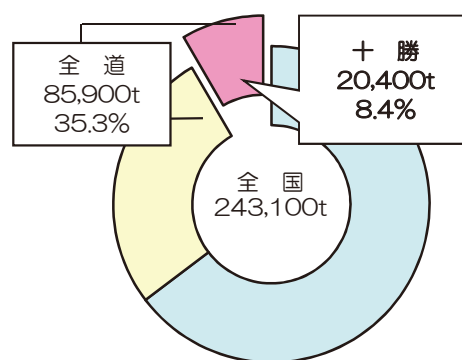
2) 大豆

大豆作付面積（2015年）

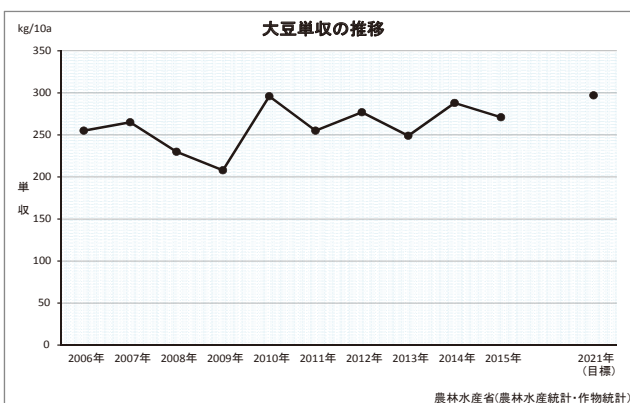
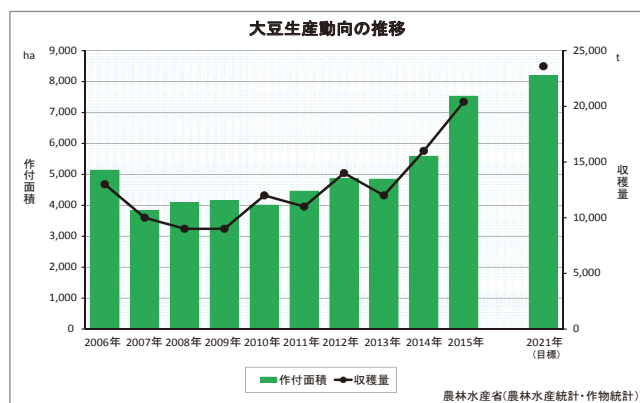


（農林水産省「農林水産統計」）

大豆生産数量（2015年）



（農林水産省「農林水産統計」）



【現状】

2015年の十勝管内の作付面積は北海道の22%、全国の5%を占め、生産量は北海道の24%、全国の8%を占めています。作付面積は、国際的な穀物需要の増大による取引価格上昇の影響により、国産大豆に対する需要が高まっていること、経営所得安定対策により価格が安定していること、機械収穫が定着した省力栽培作物であることなどの要因から、2014年以降急速に増加しています。

北海道産大豆に対する実需者からの評価は高く、今後も、適正な輪作体系にもとづく栽培管理技術の高位平準化により、需要に応じた高品質な大豆を安定的に生産することが期待されています。

【目標生産額】 81億円

【目標を達成するための課題】

1. 需要に応じた安定的な生産供給

2021年目標 作付面積 8,200ha、生産量24,354トン

2. 単収・品質・所得率の向上

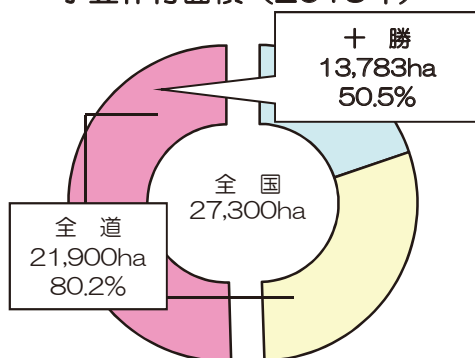
2021年目標 製品単収297kg/10a（3等）

3. 安定多収品種の導入

4. 受入体制の強化、調整施設の能力向上

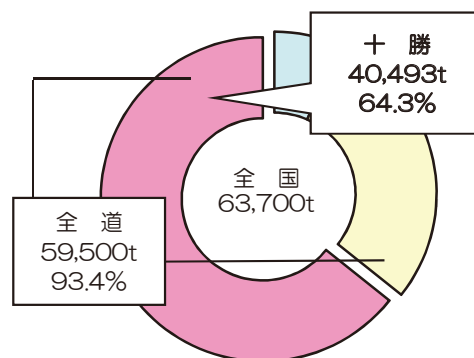
3) 小豆

小豆作付面積（2015年）



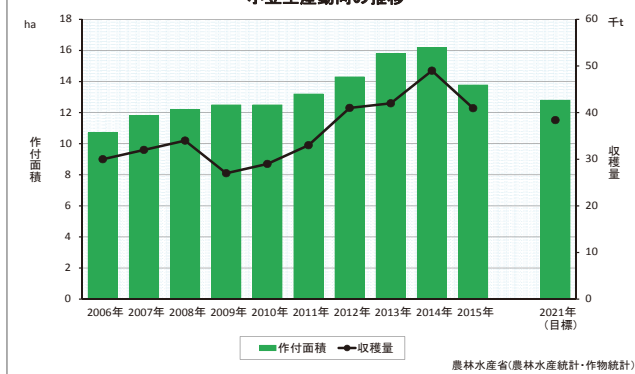
（農林水産省「農林水産統計」）

小豆生産数量（2015年）



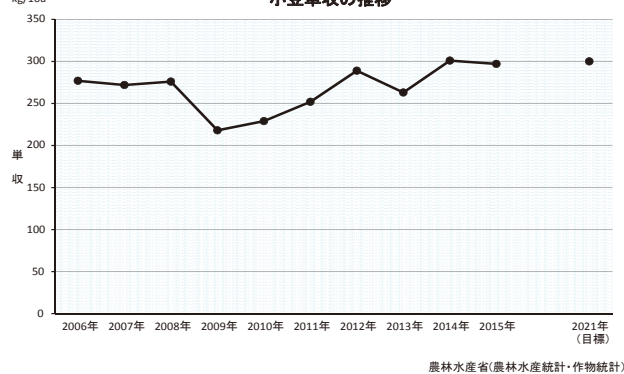
（農林水産省「農林水産統計」）

小豆生産動向の推移



農林水産省(農林水産統計・作物統計)

小豆単収の推移



農林水産省(農林水産統計・作物統計)

【現状】

2015年の十勝管内の作付面積は北海道の63%、全国の51%を占め、生産量は北海道の68%、全国の64%を占めています。2014年産から2年連続の豊作になったことで、次期繰越量が増えた影響で相場の安値が続いておりましたが、今後の生産量に応じて単価は変動するものと思われます。

一方で、国産小豆価格と輸入価格の差が少なくなってきたことから、輸入量は減少する傾向にあることと、実需者・消費者の国産小豆に対する需要は引き続き高く、今後も国内生産量は維持されると見込まれていることから、今後、小豆生産を維持するために、単収・品質の向上と省力化に取り組み、所得の確保を図ることが必要です。

【目標生産額】 128億円

【目標を達成するための課題】

1. 需要に応じた安定的な生産供給

2021年目標 作付面積12,800ha、生産量38,400トン

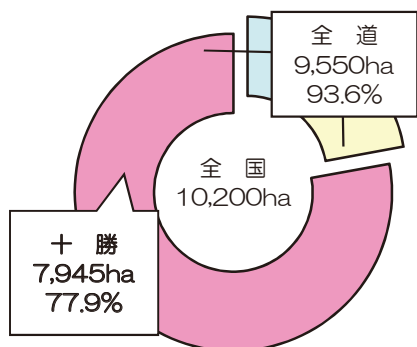
2. 単収・品質・所得率の向上

2021年目標 製品単収300kg/10a

3. 安定多収品種の導入

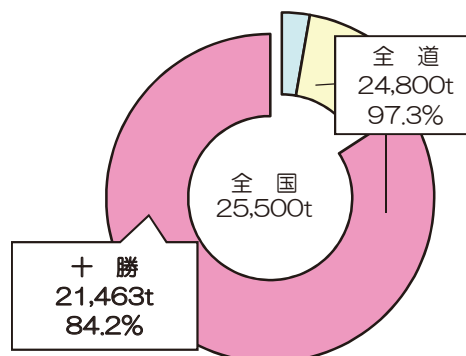
4) 菜豆

菜豆作付面積（2015年）

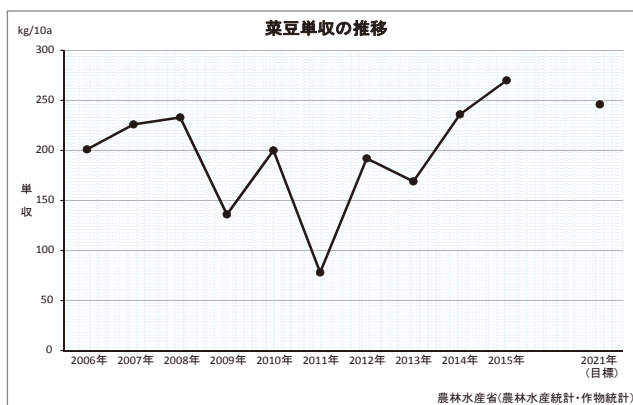
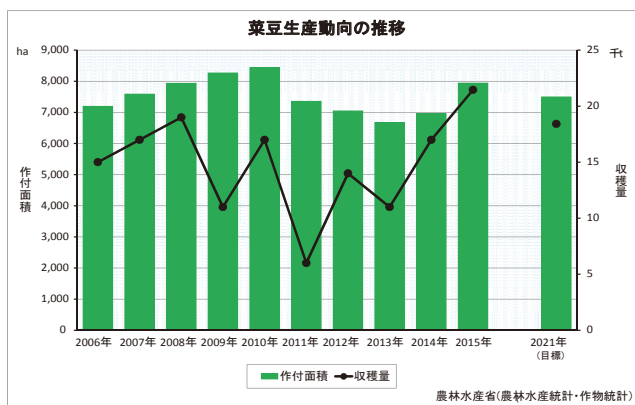


（農林水産省「農林水産統計」）

菜豆生産数量（2015年）



（農林水産省「農林水産統計」）



【現状】

2015年の十勝管内の作付面積は北海道の83%、全国の78%を占め、生産量は北海道の87%、全国の84%を占めています。作付面積は2011年以降7,000ha前後で推移し、単収は豊凶による変動が大きく不安定で、安定多収が求められています。

景気低迷や食品消費の多様化を背景に消費量は減少傾向にあるため、適正輪作・価格の維持・適正在庫の観点から、需要動向に見合った計画的な作付けが必要です。

【目標生産額】 55億円（金時類 39億円、手亡類 16億円）

【目標を達成するための課題】

1. 需要に応じた安定的な生産供給

2021年目標（金時） 作付面積5,200ha、生産量10,920トン

2021年目標（手亡） 作付面積2,300ha、生産量6,210トン

2. 単収・品質・所得率の向上

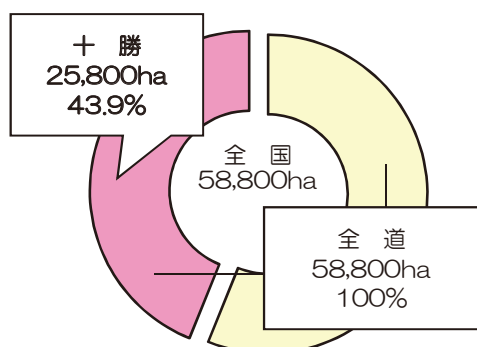
2021年目標（金時） 製品単収210kg/10a

2021年目標（手亡） 製品単収270kg/10a

3. 安定多収品種の導入

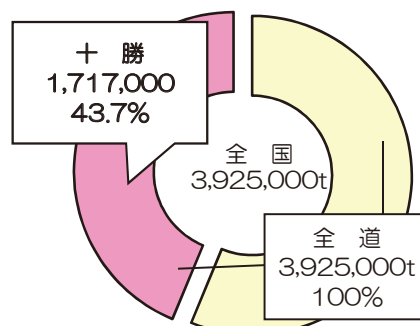
5) てん菜

てん菜作付面積（2015年）

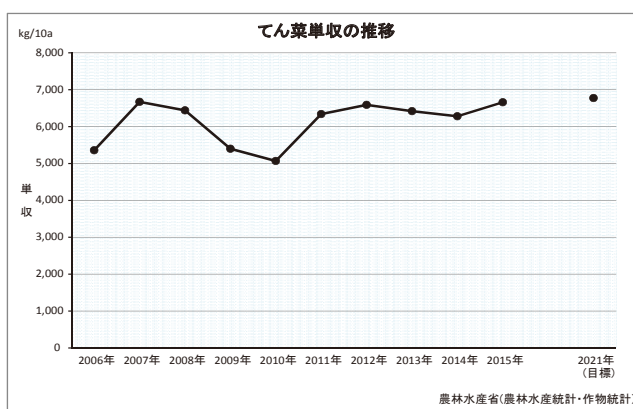
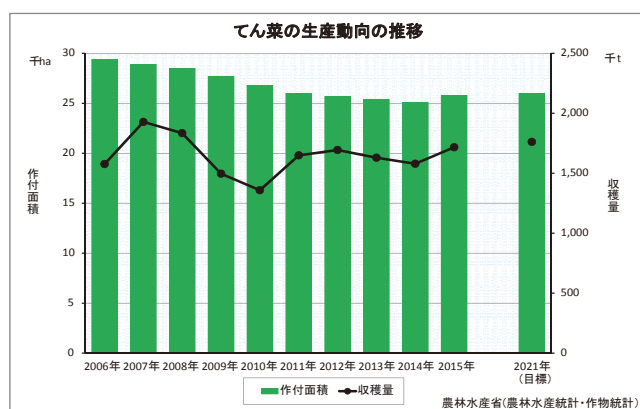


（農林水産省「農林水産統計」）

てん菜生産数量（2015年）



（農林水産省「農林水産統計」）



【現状】

2015年の十勝管内の作付面積は北海道・全国の44%で、生産量は北海道・全国の44%を占めています。作付面積は2014年から交付金支給基準糖度が下がり所得が確保されるようになったことと、直播技術が向上したことから増加に転じています。

てん菜は十勝の畑作経営における輪作体系を維持していく上で基幹的な作物であるとの位置付けから、今後も作付けの維持・拡大に向けて、栽培技術の向上はもとより、労働力不足に対応するため、適地における直播栽培技術の定着を図るとともに、作業の共同化や受委託を進め、生産効率の向上に取り組む必要があります。

【目標生産額】 301億円

【目標を達成するための課題】

1. 需要に応じた安定的な生産供給

2021年目標 作付面積26,000ha、生産量1,742,000トン

2. 単収・品質・所得率の向上

2021年目標 単収6,700kg/10a、糖分16.3%

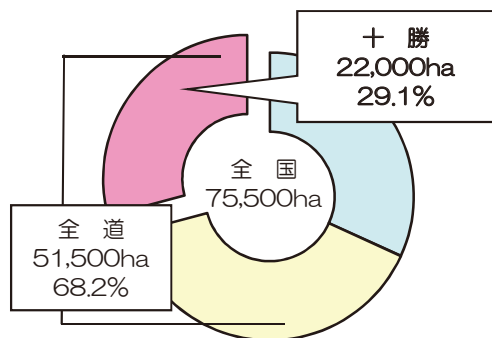
3. 直播栽培技術の向上

4. 農作業支援体制の整備と作業の共同化の推進

5. 高糖分多収品種の導入普及

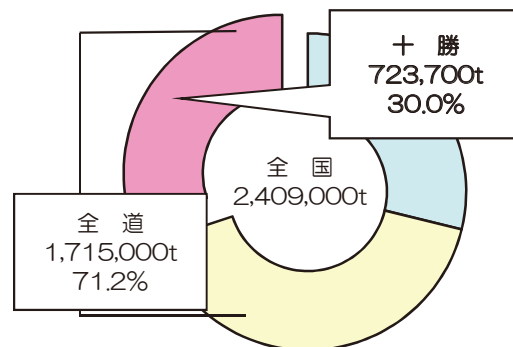
6) 馬鈴しょ

馬鈴しょ作付面積（2014年）

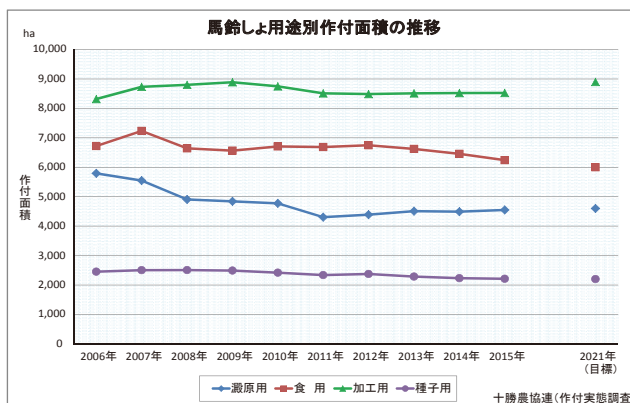
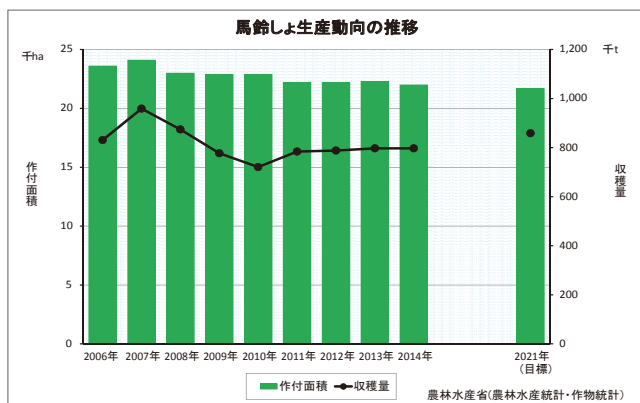


（農林水産省「農林水産統計」）

馬鈴しょ生産数量（2014年）



（農林水産省「農林水産統計」）



【現状】

2014年の十勝管内の作付面積は北海道の43%、全国の29%を占め、生産量は北海道の42%、全国の30%を占めています。2011年から作付面積は22,000ha程度で横這い～減少傾向にあります。

用途別では、食用の作付面積は減少傾向にあります。これは、機上選別にかかる労働力の確保と、そうか病の発生などにより所得の確保が難しくなっているためです。その一方、食用に比べ手間がかからず、価格も安定していることから、食用の減少分が、加工用・一部でん原用にシフトする傾向が見られます。

加工用は、国内産原料の要望が強いことから、作付面積は増加傾向にあり、今後、実需者ニーズに応えられる周年安定供給体制の確立が求められています。北海道馬鈴しょ協議会では加工適性と貯蔵性の高い品種開発・長期貯蔵技術の開発・高品質で省力的な栽培技術開発を進めています。生産段階では所得拡大のために単収・品質・歩留まりの向上とコスト削減により、所得率を高めることが求められています。

食用の収益性確保のためには、労働力の確保と機上選別が1日当たりの収穫面積の制限要因となっていることを改善するため、農作業支援や省力技術の導入が必要です。また、そうか病・ジャガイモシストセンチュウなどの土壌病虫害対策を強化し、安定した生産環境を整備することも必要です。販売面では、商品化単収・品質の向上やマーケティング戦略・ブランド戦略にもとづく有利販売と販路開拓が必要です。また、輸送コスト削減のた

め、一度に大量に運搬できる輸送手段の開発が求められています。

でん原用の作付面積は、横這い～微増傾向ですが、澱粉工場への供給責任を果たすためには、作付面積・生産量の維持・拡大が必要です。また、経営安定所得対策の直接支払交付金の要件を満たし、所得拡大につなげるためには単収・でん粉価の向上が重要です。

種子用では、作付面積の維持・拡大を図るため、省力的な栽培技術の導入が急務となっています。一方、馬鈴しょは増殖率が低いことから、実需者が求めるタイミングで必要な量の種いもを供給できるよう、早期の需要把握と計画生産が大切です。また、ジャガイモシストセンチュウまん延防止のために、一般栽培を含めた検診の実施による早期発見と、まん延防止に向けた基本対策の励行、抵抗性品種の種子供給体制の整備と普及拡大、種子更新を通じて採種環境の保全に引き続き努める必要があります。

【目標生産額】 266億円

【目標を達成するための課題】

1. 加工用馬鈴しょ

- (1) 加工メーカーの需要に応じた安定的な生産供給と長期貯蔵体制の確立
2021年目標 作付面積8,900ha、生産量293,700トン、生産額103億円
- (2) 単収・品質・歩留まり・所得率の向上
2021年目標 粗原単収4,400kg/10a、商品化3,300kg/10a、商品化率75%
- (3) 農作業支援や省力技術の導入
- (4) ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の導入普及と、そうか病抵抗性を有する優良品種の開発

2. 食用馬鈴しょ

- (1) 需要に応じた安定的な生産供給
2021年目標 作付面積6,000ha、生産量162,000トン、生産額73億円
- (2) 単収・品質・歩留まり・所得率の向上
2021年目標 粗原単収3,600kg/10a、商品化2,700kg/10a、商品化率75%
- (3) 農作業支援や省力技術の導入
- (4) マーケティング戦略やブランド戦略にもとづく有利販売と販路開拓
- (5) 流通経費の低減に向けた新たな輸送手段の開発
- (6) ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の導入普及と、そうか病抵抗性を有する優良品種の開発

3. でん原用馬鈴しょ

- (1) 需要に応じた安定的な生産供給
2021年目標 作付面積4,600ha、生産量348,175トン（うち食用・加工用の規格外141,175トン）、生産額60億円（同 規格外19億円）
- (2) 単収・でん粉価・所得率の向上
2021年目標 単収4,500kg/10a、でん粉価19.5%
- (3) ジャガイモシストセンチュウ抵抗性品種の導入普及と、優良多収品種の開発

4. 種子用馬鈴しょ

- (1) 作付面積の維持・拡大
- (2) 省力栽培技術の導入と所得の確保
- (3) 早期の需要把握と計画生産

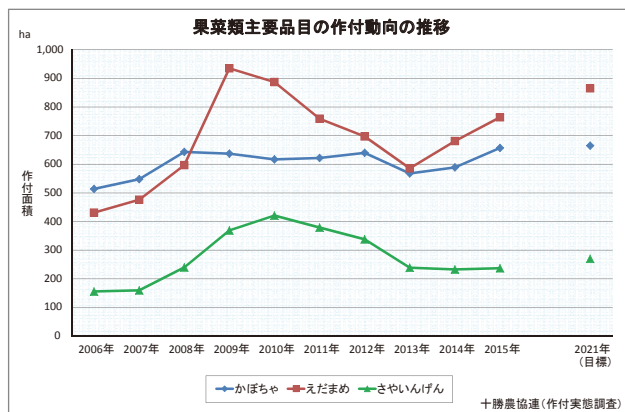
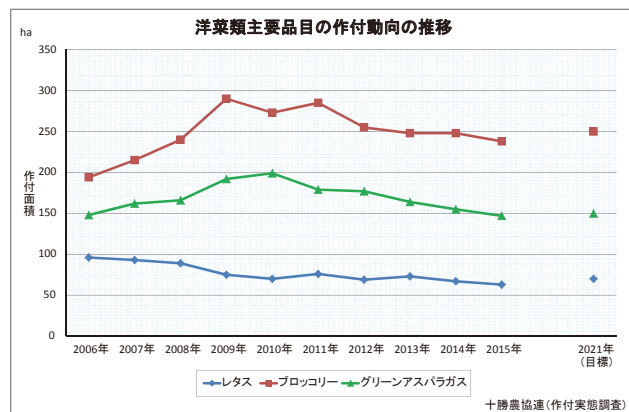
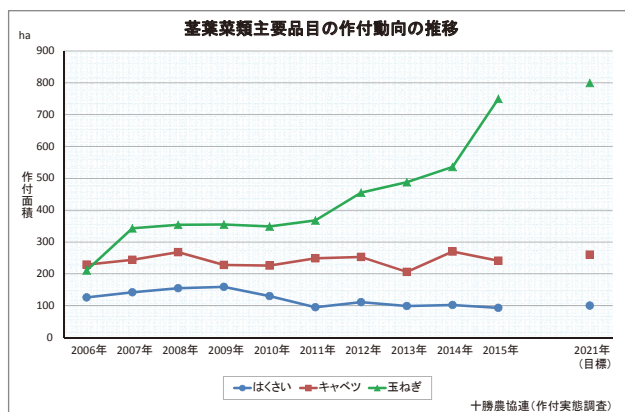
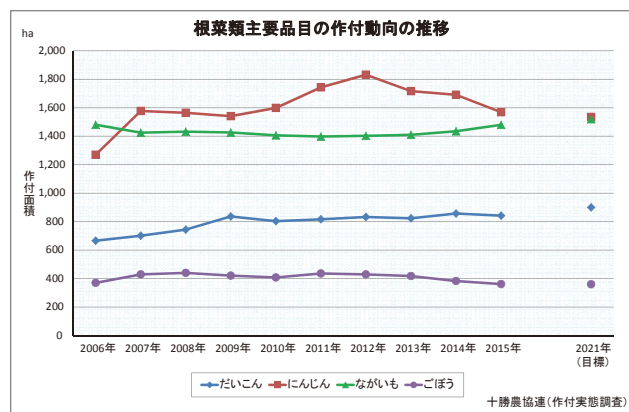
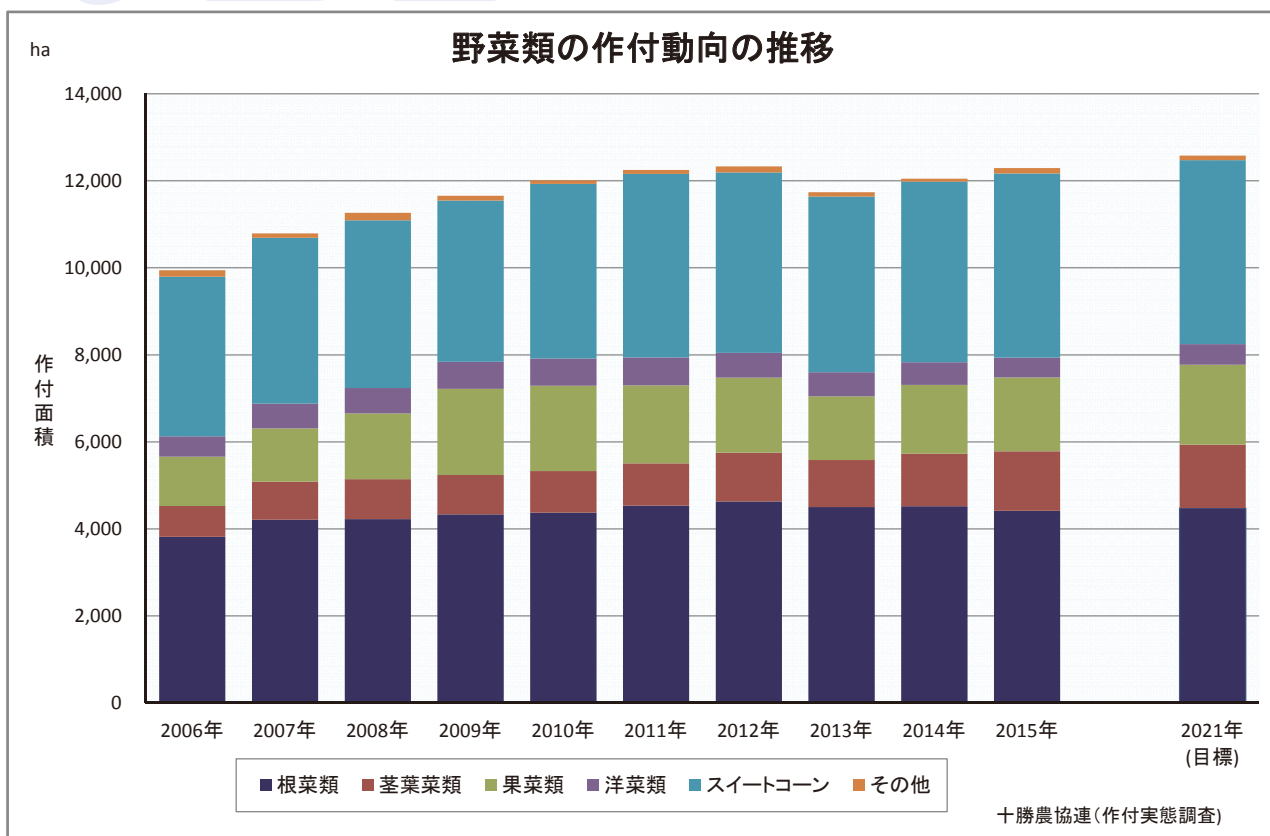
2021年目標 作付面積2,200ha、生産量55,000トン、生産額30億円

- (4) ジャガイモシストセンチュウまん延防止対策の推進



平成26年度（第4回）とちぎ農業・農村フォトコンテスト グランプリ受賞作品（景観部門）
「黄金の大地」（梅村 明 氏）

7) 野菜



【現状】

国産野菜産出額は約2兆円で、十勝は全国の約1%を占めています。自給率は2011年から5年間で79%前後で推移しており、作付面積も約42万haで横這い傾向です。十勝管内の作付面積は2013年に12,000haを割り込んで以降、増加傾向にあります。品目別では、だいこん・にんじん・はくさい・ごぼう・グリーンアスパラガス・ブロッコリーなど、雇用労働力が必要な作物で面積が減少する一方で、加工用玉ねぎ・えだまめなど、JAが農作業支援を行っている作物や、ながいも・かぼちゃといった収益性の高い品目で増加しています。

国の基本計画では2020年の野菜生産目標数量は1,308万t（現行1,178万t）とされ、生産拡大や安定供給のためには野菜価格安定制度の充実強化と、外食・中食・加工向け野菜の安定供給体制の構築が課題とされています。

十勝は、生産履歴・残留農薬自主検査・十勝型GAPの取り組みを通じて、安心・安全な野菜産地として信頼を獲得してきましたが、今後、選果場・加工施設でのHACCP認証の取得など、より高度な取り組みを進め、その信頼を確実なものにする必要があります。

十勝地域は本州の生産地に比べ消費地から遠いというハンディキャップがあります。それを克服して、有利販売と販路開拓を進めるためには、市場占有率の確保と契約取引に加え、ブランド戦略にもとづく差別化の取り組みも必要です。さらに、十勝の農畜産品に関するJA間の情報交換や、「Made in 十勝」の取り組みを通じた、積極的な情報発信により、消費者との交流を深め、十勝農業のファンづくりを進めることが重要です。

また、今後さらに生産出荷量の拡大を図るには、雇用労働力に依存しない収穫体系を確立するため、収穫機械の導入あるいは共同選別施設の整備や、老朽化が進んでいる管内の集出荷施設などの更新・拡充と、JA間連携による流通経費削減策の検討が必要です。

【目標生産額】 262億円

【目標を達成するための課題】

1. 販売力の強化と業務用・加工用など契約取引の拡大による生産出荷量の増加
2021年目標 作付面積12,600ha
2. ブランド力向上に向けた取り組み（「Made in 十勝」との連携強化）
3. 品目毎の単収・品質・所得率の向上
4. 機械収穫体系の導入と農作業支援体制の整備
5. 海外輸出による販路開拓
6. JA施設におけるHACCP認証の取得など、安全・安心の取り組み強化
7. 集出荷施設などの更新・拡充、JA間連携の強化
8. 流通経費の低減に向けた新たな輸送手段の開発

2021年 生産計画（畑作物）

品 目	作付面積 (ha)	(参考) ビジョン2016	製品収量 (kg/10a)	生産量 (t)
【小麦】	43,500	45,000	720	313,200
・数量払交付金				313,200
・支払金額（製品）			87 %	313,200
・支払金額（規格外）			13 %	46,800
【豆類計】	28,500	24,200		79,884
【大豆】	8,200	4,000	297	24,354
・数量払交付金（2等）	7,790		300	23,370
・支払金額（製品）			93 %	23,370
・支払金額（規格外）			7 %	1,759
（光黒大豆）	410		240	984
【小豆】	12,800	12,200		
・支払金額（製品）			300	38,400
・支払金額（規格外）			7 %	2,890
【金時】	5,200	5,800		
・支払金額（製品）			210	10,920
・支払金額（規格外）			7 %	822
【手亡】	2,300	2,200		
・支払金額（製品）			270	6,210
・支払金額（規格外）			7 %	467
【てん菜】	26,000	26,000	6,700	1,742,000
・数量払交付金（糖度 16.3%）				1,742,000
・支払金額				1,742,000
【馬鈴しょ】（俵 60kg）	21,700	23,600	3,958	85,889
（加工用）	8,900	8,900	3,300	293,700
（生食用）	6,000	6,800	2,700	162,000
（でん原用）	4,600	5,500	4,500	207,000
・数量払交付金（でん粉19.5%・歩留まり率23.5%〔水分率17%として〕）			62 %	128,340
・でん粉交付金（歩留まり率 23.5%）			62 %	30,160
・支払金額			100 %	207,000
（種子用）	2,200	2,400	2,500	55,000
（規格外）－生食の 25%、加工・種子の 20%				141,175
・数量払交付金（でん粉13.5%・歩留まり率16.3%〔水分率17%として〕）			62 %	87,529
・でん粉交付金（歩留まり率 16.3%）			62 %	14,267
・支払金額			100 %	141,175
【そば】（俵 45kg）	620	410	90	558
・数量払交付金（2等）			90	558
・支払金額（製品）			90	558
【野菜】（別表）	12,600	12,280		
【畑作合計】	132,920	131,490		

注1）消費税を除いて試算している。

注2）「産地交付金」は十勝総合振興局発表の「農協販売品取扱高」に合わせ、試算に加えていない。

注3）でん原馬鈴しょは、でん粉の精算単価を80円/kg＝80,000円/トンとし、加工料を40円/kg＝40,000円/トンとして、精算額を差し引き 40,000円/トンとした。その上で、でん原用馬鈴しょの単価は40,000円/トンに歩留まり率23.5%を掛け9,400円/トンとし、規格外の単価は同じく歩留まり率16.3%を掛けた6,520円/トンとした。

単 価		金 額 (千円)			10a当たり 支払金額 (円)
(円 / 俵)	(円 / t)	数量払交付金	支払金額	合 計	
		33,460,200	12,181,800	45,642,000	104,924
6,410 2,250 560		33,460,200	11,745,000 436,800		
		4,342,925	22,074,967	26,417,892	92,694
		4,342,925	3,739,817	8,082,742	98,570
11,150 9,000 1,000 12,500		4,342,925	3,505,500 29,317 205,000		
			12,848,167	12,848,167	100,376
20,000 1,000			12,800,000 48,167		
			3,926,700	3,926,700	75,513
21,500 1,000			3,913,000 13,700		
			1,560,283	1,560,283	67,838
15,000 1,000			1,552,500 7,783		
		12,646,920	17,420,000	30,066,920	115,642
	7,260 10,000	12,646,920	17,420,000		
		2,435,647	24,140,494	26,576,141	122,471
2,100 2,700			10,279,500 7,290,000	10,279,500 7,290,000	115,500 121,500
	12,840 15,300 9,400	1,647,886 1,647,886	2,407,248 461,448 1,945,800	4,055,134	88,155
3,300			3,025,000 1,138,746	3,025,000 1,926,507	137,500
	9,000 15,300 6,520	787,761	218,285 920,461		
		156,116	136,400	292,516	47,180
12,590 11,000		156,116	136,400		
			26,169,340	26,169,340	207,693
				155,164,809	116,735

(別表) 野菜

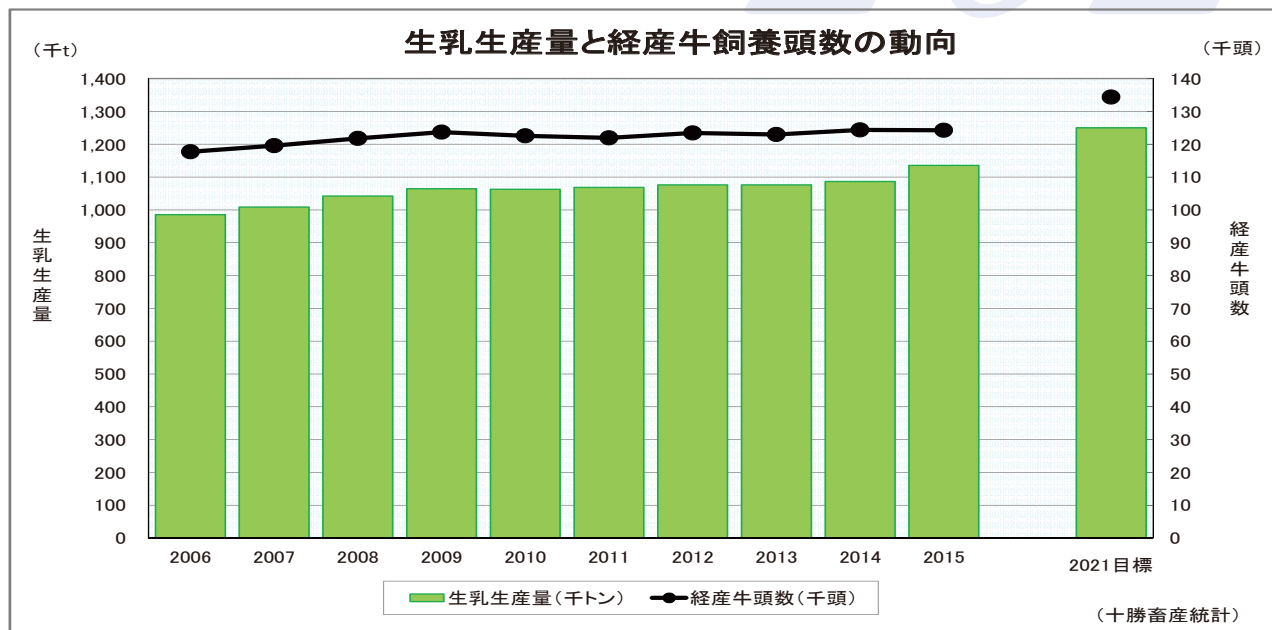
品 目	作付面積 (ha)	(参考) ビジョン2016	商品単収 (kg/10a)	商品化量 (t)	単 価 (円 /kg)	金 額 (千円)
だいこん	900	810	4,500	40,500	60	2,430,000
にんじん	1,535	1,665	3,000	46,050	70	3,223,500
ながいも	1,520	1,415	3,000	45,600	200	9,120,000
ごぼう	360	415	2,400	8,640	100	864,000
はくさい	100	145	5,000	5,000	50	250,000
キャベツ	260	250	4,800	12,480	60	748,800
ねぎ	70	70	3,000	2,100	80	168,000
たまねぎ	800	375	5,200	41,600	50	2,080,000
ほうれんそう	25	30	1,200	300	500	150,000
食用ゆり	30	30	1,845	554	740	409,960
かぼちゃ	665	660	1,500	9,975	60	598,500
えだまめ	865	890	510	4,412	180	794,160
さやいんげん	270	420	628	1,696	170	288,320
レタス	70	65	2,400	1,680	100	168,000
ブロッコリー	250	295	1,600	4,000	270	1,080,000
アスパラガス	150	215	600	900	900	810,000
その他野菜	500	450				750,000
スイートコーン	4,230	4,080		57,305		2,236,100
うち生食用	390	320	909	3,545	100	354,500
うち加工用	3,840	3,760	1,400	53,760	35	1,881,600
合 計	12,600	12,280		282,792		26,169,340

注1) その他野菜は、かぶ、さやえんどう、トマト、カリフラワー、メロン、いちご、にら、みつば等である。

注2) 製品収量・単価は、中央会・ホクレン・検討会農産班と検討し設定した。

注3) その他野菜の農協支払高は10a当たり15万円と仮定して試算した。

8) 生乳



【現状】

全国的に酪農家戸数減少に伴う生乳の減産が続く中、十勝は増産を達成し、2015年には113万トンに達しました。これは全道の29%、全国の15%を占める位置にあり、十勝の供給責任はますます高まっています。一方で乳牛の増頭や高泌乳化に伴い、自給飼料の確保、疾病、繁殖対策を含めた牛群飼養管理技術の向上、農場や生産支援組織における労働力確保などの課題が浮上しています。このような中、以下の取り組みにより年間生産量125万トン、生産額1,000億円以上を目指します。

【目標生産額】

2021年目標 生産乳量125万トン、経産牛頭数13万4千頭
生産額1,094億円（補給金を含む）

【目標を達成するための課題】

1. 自給飼料基盤の拡大と栄養収量の向上

畑作との輪作推進、十勝広域での自給飼料作付け調整、流通による飼料用とうもろこし栽培面積の拡大検討、牧草、飼料用とうもろこしの単収、栄養収量向上、サイレージ調製技術の向上など一連の対策による自給飼料生産基盤の強化

2. 安全安心の強化と生産効率の向上

生産履歴、乳温遠隔監視などの取り組みによる安全安心な生産体制の拡充、繁殖成績向上、周産期病・乳房炎などの疾病予防、子牛事故の低減などによる生産効率の向上

3. 生産支援組織の拡充整備と農場や支援組織における人材確保育成

コントラ、TMRセンター、哺育育成施設などの支援組織間連携、農場従事者や支援組織における労働力確保とスキルアップに向けた技術研修の推進

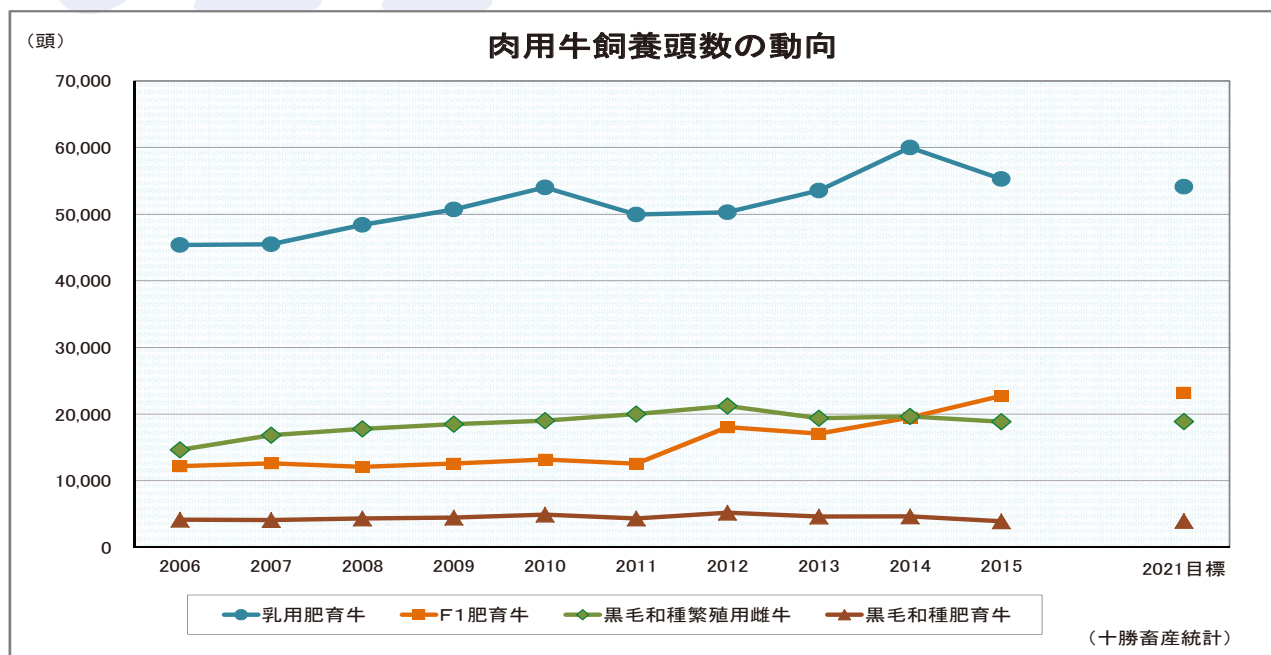
4. 家畜防疫体制の強化

伝染性疾病の侵入、拡散の防止

5. 糞尿処理施設の整備による環境保全への取り組み強化

バイオガスプラント、堆肥センターの整備による環境保全と堆肥、消化液の有効活用

9) 肉用牛



【現状】

2015年における管内の肉用牛飼養頭数は204千頭で、全道の40%、全国の8%を占め、生産額は600億円以上となっています。2012年以降、黒毛和種は繁殖用雌牛・肥育牛が減少・横ばい傾向に対し、乳用・F1肥育牛は増加・横ばい傾向となっています。ビジョン2021策定に向けたJAの意向調査では、飼養頭数は現状維持を見込んでいますが、今後とも頭数の維持・拡大と生産履歴にもとづく安全・安心な生産物の供給を図る必要があります。

【目標生産額】

2021年目標 黒毛和種経産・未經産牛19千頭、
ホル雄・F1肥育牛77千頭 生産額 686億円

【目標を達成するための課題】

1. 哺育・育成技術の向上による優良素牛の生産と繁殖・肥育技術の向上

哺育・育成を含めた飼養管理技術の向上、十勝地域組合員総合支援システムなどの活用による生産性の向上

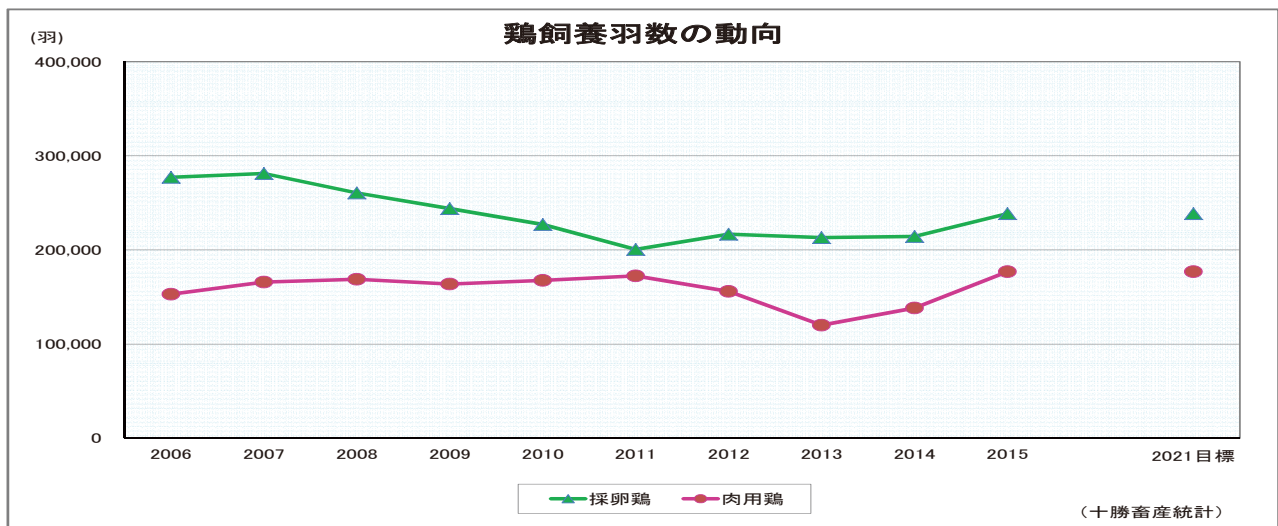
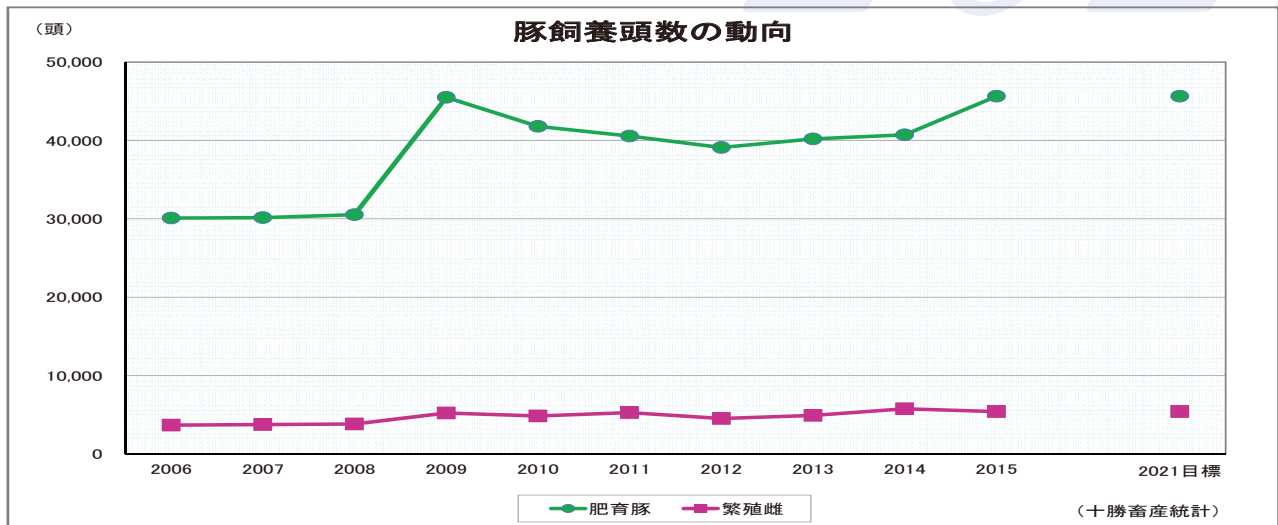
2. 安全安心、高品質な畜産物の生産によるブランド力の向上

生産履歴の取り組みによる安全・安心な生産体制の拡充、JAブランドと十勝広域ブランドの連携強化

3. 家畜防疫体制の強化

伝染性疾病の侵入、拡散の防止

10) その他の家畜



【現状】

豚は全国的に飼養頭数が減少傾向にありますが、十勝においては肥育豚、繁殖豚とも増加傾向にあります。肥育豚は2008年～2009年にかけて大幅な飼養頭数の伸びが見られ、その後の若干の目減りがあったものの2014年から2015年にかけて増加し、2009年と同様の頭数となっています。

鶏は、採卵鶏については減少傾向を辿ったものの、2011年より増加傾向に転じています。肉用鶏については2013年の落ち込みはあったものの、その後の増加によりもとの水準となっています。

ビジョン2021策定に向けたJAの意向調査では、豚、鶏飼養頭数は現状維持、馬は後継者不足により飼養頭数の減少が続いていますが、今後も現状の生産基盤を維持していく必要があります。

【目標生産額】 2021年目標 養豚・養鶏・馬産部門の生産額 30億円

【目標を達成するための課題】

1. 飼養管理技術の向上による生産・肥育技術の向上
2. 安全安心、高品質な畜産物の生産によるブランド力の向上
3. 家畜防疫体制の強化

2021

2021年生産計画（酪農畜産）

種 類		2021年 ビジョン (t、頭、羽)	2015年 実 績 (t、頭、羽)	2021年／2015年 (%)
生乳生産量		1,250,000	1,130,079	110
乳用牛	経産牛	134,400	124,139	108
	未經産牛	106,000	98,343	108
	合 計	240,400	222,482	108
肉用牛	乳用種 素 牛	44,800	43,409	103
	肥 育	54,000	55,282	98
	交雑種 (F 1) 素 牛	42,800	40,419	106
	肥 育	23,200	22,727	102
	合 計	164,800	161,837	102
	肉専用種 黒・繁殖・経産	17,000	16,980	100
	黒・繁殖・未經産	1,900	1,872	101
	黒・素牛	13,600	13,583	100
	黒・肥育	4,000	3,912	102
	他・繁殖・経産	330	333	99
	他・繁殖・未經産	40	43	93
	他・素牛	240	244	98
	他・肥育	220	221	100
	合 計	37,330	37,188	100
	合 計	202,130	199,025	102
豚		51,100	51,039	100
農用馬		700	756	93
鶏	採卵鶏	238,500	238,558	100
	ブロイラー	176,900	176,870	100
	合 計	415,400	415,428	100

Ⅳ．目標を達成するための課題

1. 強固で豊かな生産基盤の確立

1. 適正な輪作体系の維持、土づくり、耕畜連携の推進
2. 生産支援組織の充実
3. 環境保全対策の推進
4. 農作物、家畜の防疫体制強化
5. 農地基盤整備と農地流動化の推進
6. 後継者、新規就農者の育成と雇用労働力の確保

2. 生産力向上対策の推進

1. ICTの総合活用による情報管理と作業効率化
2. 耕種作物、畜産物における生産性の更なる向上

3. 販売力向上対策の推進

1. 広域集出荷体制の整備に向けた取り組み
2. 安全安心な農畜産物の供給に向けた取り組み
3. ブランド力向上に向けた取り組み
4. 農畜産物の輸出に向けた取り組み
5. 消費者に対する産地理解の醸成

4. 組合員相談機能の強化

1. JAにおける総合相談窓口機能の整備
2. 組合員サポート体制の強化

5. 地域の活性化

1. 食育活動など地域内交流の推進
2. 農業体験学習拠点への取り組み

6. JAへの結集

1. JA事業への積極的な参加に向けた取り組み

2021

1. 強固で豊かな生産基盤の確立

生産基盤の構成要素である農地・家畜・人は、十勝農業発展のための礎であり、生命線でもあります。畑作と酪農畜産の両方が共存する十勝において、耕畜連携、生産支援組織、防疫体制の強化、後継者、新規就農者の確保と育成、雇用労働力の確保などの諸課題に取り組むことで、強固で豊かな生産基盤の確立を目指します。

1. 適正な輪作体系の維持、土づくり、耕畜連携の推進

- ① 新規作物の導入を含めた輪作体系の維持
- ② 飼料用とうもろこし栽培面積の拡大、牧草、飼料用とうもろこしの単収と栄養収量向上に向けた取り組みの強化
- ③ 十勝広域での自給飼料確保対策の検討

2. 生産支援組織の充実

- ① ICT活用と支援組織間連携モデルの構築
- ② コントラ、TMRセンター、哺育育成施設、畑作を含めた支援体制の更なる強化
- ③ 農業後継者、新規就農者の活用を含めたオペレーター確保対策の推進

3. 環境保全対策の推進

- ① バイオガスプラント、堆肥センターなどの整備と活用による糞尿処理対策の強化
- ② 廃プラなど、産業廃棄物処理の推進

4. 農作物、家畜の防疫体制強化

- ① 病虫害蔓延防止対策の強化
- ② 家畜防疫体制の強化

5. 農地基盤整備と農地流動化の推進

- ① 排水改良など農地基盤整備の継続
- ② 圃場集約化に向けた取り組み

6. 後継者、新規就農者の育成と雇用労働力の確保

- ① 技術指導、経営指導、組合員教育など全般に係る研修制度、研修施設の整備に向けた取り組み
- ② 雇用労働力確保に向けた取り組み

2. 生産力向上対策の推進

生産基盤の確立とともに、生産力の向上が第2の課題となります。このため、ICTの総合活用や最新技術の導入などを通じて、生産性の向上に取り組めます。

1. ICTの総合活用による情報管理と作業効率化

- ① 十勝地域組合員総合支援システムの構築と活用
- ② 土壌・堆肥分析にもとづく適正施肥の推進
- ③ GPS、RTKの導入推進と活用
- ④ 最新技術の捕捉と生産現場への応用検討

2. 耕種作物、畜産物における生産性の更なる向上

- ① 最新技術の調査と生産現場への応用検討
- ② 優良事例の啓蒙普及

3. 販売力向上対策の推進

生産基盤の確立、生産力の向上により産出される十勝産農畜産物の受入と有利販売に向け、近隣JAとの事業連携、施設共有、ブランド力の向上、輸出に向けた取り組みを推進します。

1. 広域集出荷体制の整備に向けた取り組み

- ① 近隣JAとの事業連携、施設共有の推進
- ② 集出荷体制、輸送体制の効率化

2. 安全安心な農畜産物の供給に向けた取り組み

- ① 生産履歴、十勝型GAP、乳温遠隔監視などの取り組みにもとづく安全安心の確立
- ② 残留農薬自主検査への取り組み
- ③ HACCPなど高度な認証取得への取り組み

3. ブランド力向上に向けた取り組み

- ① JA独自ブランド、特産品の充実強化
- ② 「Made in 十勝」との連携強化

4. 農畜産物の輸出に向けた取り組み

- ① 近隣JA、関係組織を交えた輸出の検討

5. 消費者に対する産地理解の醸成

- ① 産直、特産品への取り組み
- ② 消費者、実需者との交流への取り組み

4. 組合員相談機能の強化

経営規模の拡大や経営形態の多様化を受け、組合員へのサポート体制の強化が今後ますます重要となります。JAにおける総合窓口機能の整備や部門間連携の強化、JA職員のスキルアップに向けた活動を通じて、相談機能の強化を目指します。

1. JAにおける総合相談窓口機能の整備

- ① 総合窓口機能の整備と部門間連携の強化
- ② 十勝広域での経営サポート体制整備に向けた検討

2. 組合員サポート体制の強化

- ① 農業経営診断士、営農指導員などの関連資格の取得推進
- ② 十勝広域での研修システムの整備に向けた取り組み

5. 地域の活性化

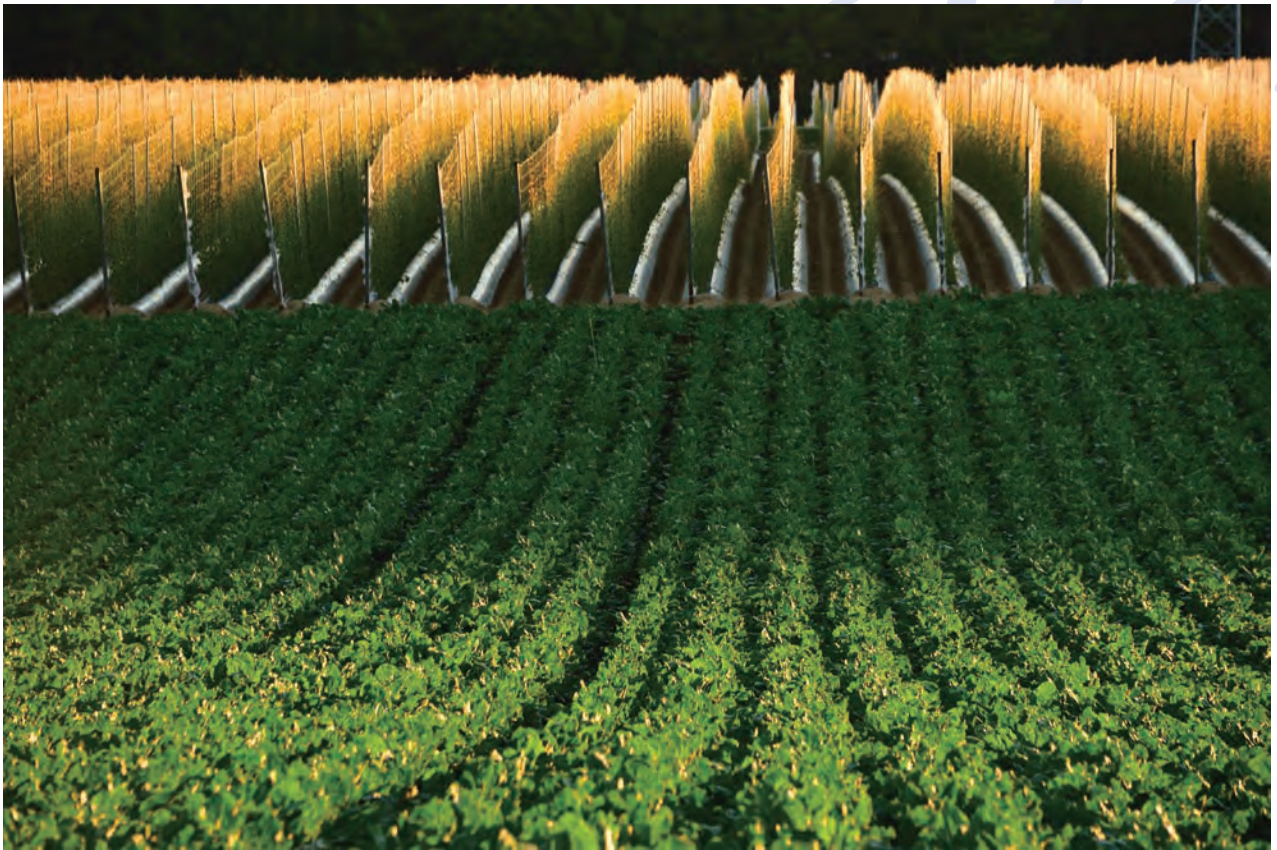
地元の子供達に対する食農活動は食の大切さを学び、農業を肌で知るきっかけとなり、将来の担い手や就労者を育てることに繋げていくために必要な運動です。食育や農業体験学習拠点の取り組みを通じて十勝農業のファンづくりに努めます。

- 1. 食育活動など地域内交流の推進
- 2. 農業体験学習拠点への取り組み

6. JAへの結集

JA事業への積極的な参加に向けた取り組みを通じてJAへの結集を高め、諸課題への取り組みを通じて、ビジョン2021の目標達成を目指します。

1. JA事業への積極的な参加に向けた取り組み



平成27年度（第5回）とちぎ農業・農村フォトコンテスト グランプリ受賞作品（景観部門）
「ゴールド・ネット」（吉川 民之輔 氏）



平成28年度（第6回）とちぎ農業・農村フォトコンテスト グランプリ受賞作品（景観部門）
「掘りたてホヤホヤ」（栗野 秀明 氏）

<基本姿勢>

1. 十勝の肥沃な大地と家畜が生み出す『安全安心で美味しい』農畜産物の安定供給に努めるとともに、十勝広域ブランドの確立を目指す。
2. 経営管理、生産管理の高度化に努め、農業所得の向上を図る。
3. 協同組合の理念を共有し、JAネットワーク十勝の事業を通じた組織間連携の一層の強化を図る。
4. 基幹産業として十勝の経済と生活を支え、豊かで潤いのある循環型農業と地域社会の発展を目指す。
5. JA、関係組織が一丸となり諸課題に取り組むことにより、本ビジョンの目標達成を目指す。



1、強固で豊かな生産基盤の確

1. 適正な輪作体系の維持、土づく
 - ①新規作物の導入を含めた輪作体
 - ②飼料用とうもろこし栽培面積のろこしの単収と栄養収量向上に
 - ③十勝広域での自給飼料確保対策
2. 生産支援組織の充実
 - ①ICTの活用と支援組織間連携
 - ②コントラクター、TMRセンタ含めた支援体制の更なる強化
 - ③農業後継者、新規就農者の活用対策の推進
3. 環境保全対策の推進
 - ①バイオガスプラント、堆肥センる糞尿処理対策の強化
 - ②廃プラなど、産業廃棄物処理の
4. 農作物、家畜の防疫体制強化
 - ①病虫害蔓延防止対策の強化
 - ②家畜防疫体制の強化
5. 農地基盤整備と農地流動化の推
 - ①排水改良など農地基盤整備の継
 - ②圃場集約化に向けた取り組み
6. 後継者、新規就農者の育成と雇
 - ①技術指導、経営指導、組合員教研修施設の整備に向けた取り組
 - ②雇用労働力確保に向けた取り組



4. 組合員相談機能の強化

1. JAにおける総合相談窓口機能
 - ①総合窓口機能の整備と部門間連
 - ②十勝広域での経営サポート体制
2. 組合員サポート体制の強化
 - ①農業経営診断士、営農指導員な
 - ②十勝広域での研修システム整備

1 目標を達成するための課題

立

り、耕畜連携の推進
系の維持
拡大、牧草、飼料用とうも
向けた取り組みの強化
の検討

モデルの構築
一、哺育育成施設、畑作を

を含めたオペレーター確保

ターなどの整備と活用によ
推進

進 続

用労働力の確保
育など全般に係る研修制度、
み
み

の整備
携の強化
整備に向けた検討

どの関連資格の取得推進
に向けた取り組み

2. 生産力向上対策の推進

1. ICTの総合活用による情報管理と作業効率化

- ①十勝地域組合員総合支援システムの構築と活用
- ②土壌・堆肥分析にもとづく適正施肥の推進
- ③GPS、RTKの導入推進と活用
- ④最新技術の捕捉と生産現場への応用検討

2. 耕種作物、畜産物における生産性の更なる向上

- ①最新技術の調査と生産現場への応用検討
- ②優良事例の啓蒙普及

3. 販売力向上対策の推進

1. 広域集出荷体制の整備に向けた取り組み

- ①近隣JAとの事業連携、施設共有の推進
- ②集出荷体制、輸送体制の効率化

2. 安全安心な農畜産物の供給に向けた取り組み

- ①生産履歴、十勝型GAP、乳温遠隔監視などの取り組み
にもとづく安全安心の確立
- ②残留農薬自主検査への取り組み
- ③HACCPなど高度な認証取得への取り組み

3. ブランド力向上に向けた取り組み

- ①JA独自ブランド、特産品の充実強化
- ②「Made in 十勝」との連携強化

4. 農畜産物の輸出に向けた取り組み

- ①近隣JA、関係組織を交えた輸出の検討

5. 消費者に対する産地理解の醸成

- ①産直、特産品への取り組み
- ②消費者、実需者との交流への取り組み

5. 地域の活性化

- 1. 食育活動など地域内交流の推進
- 2. 農業体験学習拠点への取り組み

6. JAへの結集

- 1. JA 事業への積極的な参加に向けた取り組み

十勝農業ビジョン推進委員会

委員長	小倉 豊	(帯広市川西農業協同組合	専務理事)
副委員長	梅田 武	(浦幌町農業協同組合	専務理事)
委員	金丸 栄省	(大樹町農業協同組合	専務理事)
同	木幡 浩喜	(鹿追町農業協同組合	専務理事)
同	土田 純雄	(音更町農業協同組合	代表理事専務)
同	齋藤 哲也	(上士幌町農業協同組合	専務理事)
同	植村 有見	(豊頃町農業協同組合	専務理事)
同	佐野 政利	(本別町農業協同組合	専務理事)
同	木村 香	(足寄町農業協同組合	専務理事)

十勝農業ビジョン検討会

座 長	梶 孝幸	(十勝農業協同組合連合会 企画室兼農産部長)
オブザーバー	山元 勝博	(JA北海道中央会帯広支所次長)
	酒井 賢二	(ホクレン帯広支所次長)
	佐藤 孝紀	(“ ”)
〔企画班〕		
班 長	菅原 誠志	(上士幌町農業協同組合 営農振興部長)
	福田 隆行	(忠類農業協同組合 営農部経営課長)
	柚原 達己	(芽室町農業協同組合 営農部組合員相談課長)
	茂古沼真二	(音更町農業協同組合 企画振興部企画振興課長)
	斉藤 修	(幕別町農業協同組合 営農部企画振興課長)
〔農産班〕		
班 長	岡崎 高万	(本別町農業協同組合 購買部長)
	井川 晃博	(中札内村農業協同組合 農産部長)
	石井 博之	(十勝清水町農業協同組合 農産部審査役)
	佐藤 浩敏	(上士幌町農業協同組合 農産部長)
	大串 邦彦	(幕別町農業協同組合 農産部長)
〔酪農・畜産班〕		
班 長	柴田 憲二	(中札内村農業協同組合 畜産部長)
	中澤 秀明	(新得町農業協同組合 畜産部酪農課長)
	渡辺 修二	(忠類農業協同組合 営農部長)
	高道 誠	(芽室町農業協同組合 農畜産部次長)
	吉川 晴美	(士幌町農業協同組合 畜産部畜産課長)
	石井 智照	(上士幌町農業協同組合 畜産部酪農課長)
	成田 稔	(幕別町農業協同組合 畜産部酪農畜産課長)
	梶木 和也	(十勝池田町農業協同組合 畜産部畜産課長)
	佐藤 仁勅	(本別町農業協同組合 畜産部次長)
	永守 智	(足寄町農業協同組合 営農部次長)
〔事務局〕		
(農産)	柴田 浩之	(十勝農業協同組合連合会 農産部農産課長)
(同)	前塚 研二	(“ ” 農産部農産課調査役)
(畜産)	西部 博寿	(“ ” 畜産部長)
(同)	太田 雄大	(“ ” 畜産部酪農畜産課長)
(企画)	青谷 宏昭	(“ ” 企画室兼電算事業部次長)
(同)	小池 寿	(“ ” 企画室調査役)

十勝農業ビジョン 2021

～世界に誇る十勝農業～

発行 J A ネットワーク十勝
十勝農業協同組合連合会

〒080-0013 帯広市西3条南7丁目14番地
電話 (0155) 24-2231
